

令和7年版

消 防 年 報



鳥取県東部広域行政管理組合消防局

ま え が き

この消防年報は鳥取県東部広域行政圏の消防現況及び令和6年中における消防防災活動状況を取りまとめたもので、今後の消防行政の合理的な運営の資とするため編成したものです。

なお、調整基準日については、それぞれ図表に記していますが火災・救急・救助統計については歴年とし、予算・予防・その他の統計は会計年度で取りまとめました。

鳥取県東部広域行政管理組合消防局

目 次

鳥取県東部広域行政管理組合管内の概況	1
広域消防の沿革	3
鳥取県東部広域行政管理組合消防組織図	20
事務分掌	21
相互応援協定	24
消防庁舎の現況	26
消防現況	27
消防機関の出動状況	28
消防職員	29
(1) 職員配置状況	29
(2) 勤続年数	30
(3) 年齢	31
(4) 年齢別職員数	32
(5) 学校研修状況	33
消防予算の状況	34
(1) 令和7年度当初予算額の対前年度比較	34
(2) 令和7年度消防費財源内訳	36
予 防	
(1) 建築同意等事務処理状況	37
(2) 防火対象物の現況	38
(3) 消防用設備等の設置状況	40
(4) 各種届出等受理件数	40
(5) 防火管理状況	41
(6) 予防査察等実施状況	42
(7) 危険物製造所等施設数（構成比）	43
(8) 過去5年間の危険物製造所等の推移	43
(9) 市町別の危険物製造所等施設数	44
(10) 危険物製造所等申請、届出状況	44
(11) 危険物製造所等検査状況	45
(12) 火薬類取締法関係	45
(13) 液化石油ガス法関係	45
警 防	
(1) 消防力の整備指針と現有	47
(2) 消防車両等配置数	48
(3) 局・署所別車両配置状況	49
(4) 署所別警防用特殊器具配置状況	51
(5) 市町別消防水利施設状況	53

通信指令

(1) 119番通報 月別着信件数	55
(2) 通信施設	56

火 災

火災のまとめ	59
(1) 火災の概要	60
(2) 月別・年別火災状況	61
(3) 曜日・時間別火災状況	62
(4) 出火原因別火災状況	63
(5) 市町別火災状況	64
(6) 出火箇所別火災件数	65
(7) 天候別火災件数	65
(8) 覚知別火災件数	65
(9) 対象物別出火件数	66
(10) 消防署別火災件数	66

救 急 ・ 救 助

救急・救助業務のまとめ	67
(1) 救急業務	67
(2) 救急の概況	69
(3) 年別（過去5年間）の事故種別出動件数	70
(4) 年別（過去5年間）の事故種別搬送人員	71
(5) 月別の救急活動状況	72
(6) 曜日別の救急活動状況	72
(7) 時間帯別の救急活動状況	72
(8) 署所別救急活動状況	73
(9) 市町別救急活動状況	73
(10) 年齢区分別・傷病程度別搬送人員の状況	74
(11) 覚知別出動件数	75
(12) 現場到着所要時間の状況（出動件数）	75
(13) 病院等収容所要時間の状況（搬送人員）	75
(14) 医療機関別搬送人員の状況	76
(15) 住民に対する応急手当普及啓発活動状況	76
(16) 救助業務	77
(17) 救助活動状況	78
(18) 月別の救助活動状況	79
(19) 年別（過去5年間）の救助活動状況	79
(20) 鳥取県消防防災ヘリコプター関係	80

消 防 団

(1) 消防団員数	81
(2) 消防団員年齢	81
(3) 消防団員在職年数	82
(4) 消防団車両等保有状況	82

鳥取県東部広域行政管理組合管内の概況

人口・世帯数・面積

(令和7年4月1日現在)

構成市町		人口(人)	世帯数(世帯)	面積(km ²)
鳥取市		180,602	81,891	765.31
岩美郡	岩美町	10,143	4,534	122.32
八頭郡	智頭町	5,702	2,647	224.70
	若桜町	2,426	1,243	199.18
	八頭町	14,563	6,076	206.71
	小計	22,691	9,966	630.59
合計		213,436	96,391	1,518.22

位置と地勢

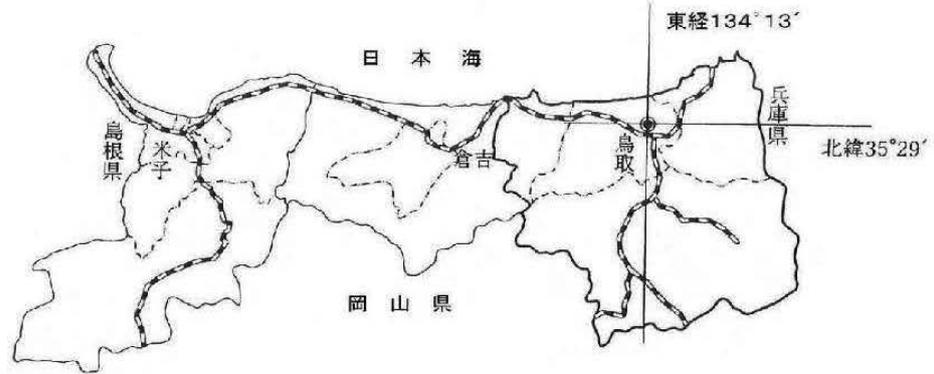
当組合は、鳥取県の東部に位置し、県庁所在地である鳥取市を中心として岩美郡、八頭郡の1市2郡(5市町)で構成され、総面積1,518.22km²(全県比43.3%)、総人口213,436人(令和7年4月1日推計全県比40.5%)で、日常の生活条件はほぼこの圏域で満たされている。

地勢は、山地が多く、平野部は圏域中央部を貫流する千代川の地域、東の蒲生川及び西の河内川の流域にひらけている。

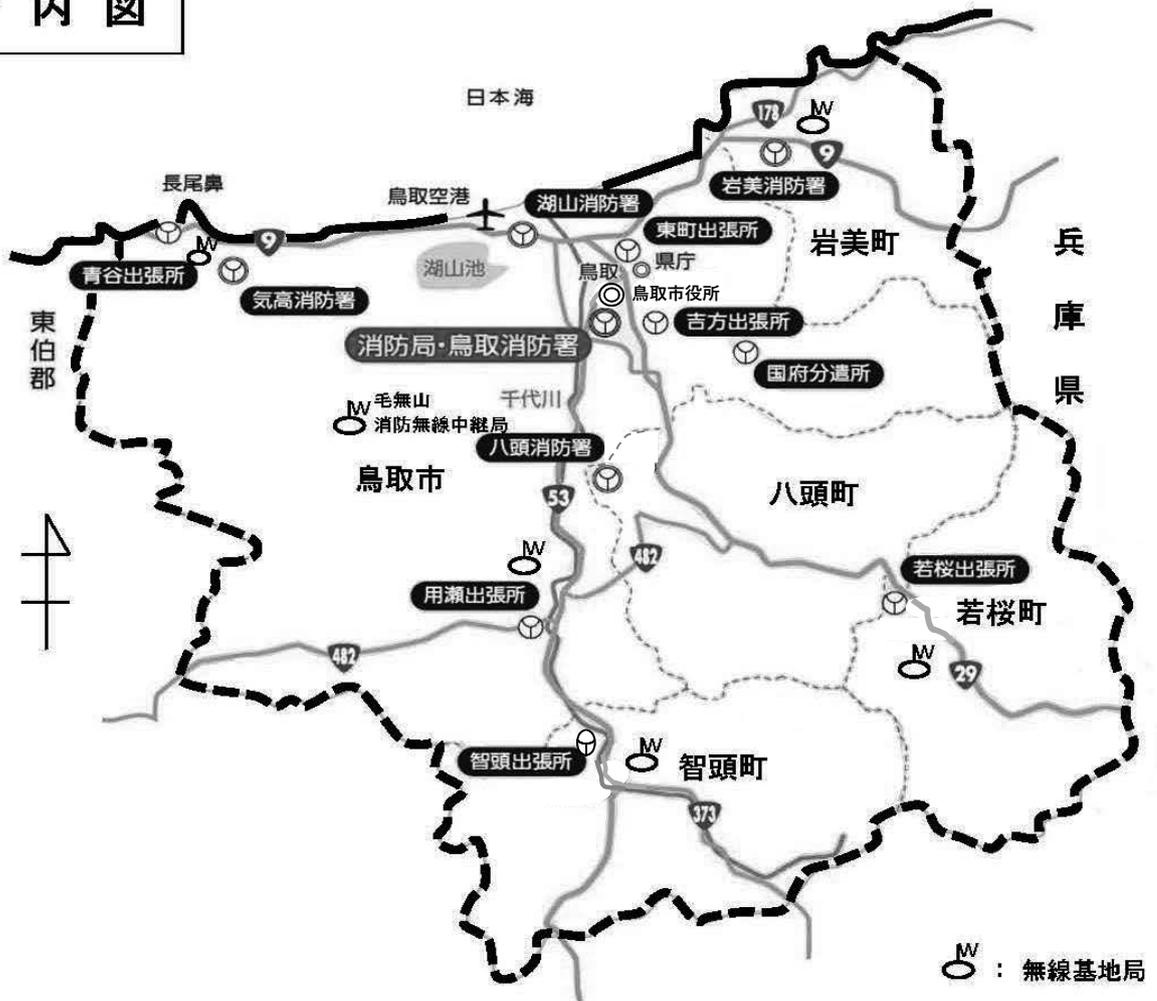
また、主要交通網として国道9号線が東西に、南北には鳥取自動車道及び国道29号線、53号線があり、これらの道路と平行して東西にJR山陰本線、南北に若桜鉄道及びJR因美線がいずれも鳥取市を接点として放射状に展開している。なお、平成6年12月3日からは智頭鉄道が開業し、京阪神との連絡網を築いている。

このため圏域全体の連携は、鳥取市を核としてこれら主要交通網の沿線に各町の中心部が展開する形となっており、周辺の各地域は城下町鳥取を中心に旧藩主池田家32万5千石の因幡の国として治められた歴史的経緯もあり、中心市にある行政機関、教育、文化、報道等の諸機能の全面的依存による一体的圏域である。鳥取市における都市基盤の整備等に大きな期待がかけられており、地域の人々が豊かで住みよい魅力ある圏域づくりをめざしている。

位置図



管内図



広域消防の沿革

昭和53年（1978年）

- 1月 昭和50年10月の鳥取県東部開発促進協議会での広域消防計画最終決定に基づき構成市町村（鳥取市、岩美町、福部村、国府町、青谷町、気高町、鹿野町、智頭町、若桜町、佐治村、用瀬町、八東町、船岡町、河原町、郡家町）協定書の締結
- 3月 組合規約の変更について各市町村議会議決
- 4月1日 鳥取県指令受地4第1号により知事許可
自治省告示第60号により政令指定
- 5月1日 **組合消防として発足、初代消防局長に林 昭氏就任**
鳥取市消防職員93名を組合消防職員に任命
鳥取市が所有する消防本部、消防署及び出張所の敷地は無償貸与、庁舎、車両、通信施設、庁用備品等は無償譲渡され組合消防業務を開始
消防職員の定員242名
湖山石油基地の石油企業等が相互に初期防災活動を積極的に協力することにより災害等の拡大を防止するため、湖山基地専用協議会会員並びに日本通運株式会社と「湖山基地防災相互援助協定」を締結
- 7月5日 昭和53年採用職員（84名）3か月間の教育訓練を実施
- 10月1日 **岩美、八頭、気高の3消防署及び青谷出張所の庁舎が完成し業務開始**
職員83名を採用し配置するとともに各署所に査察広報車、ジープ車、普通ポンプ車、救急車を各1台配備及び吉方出張所、湖山消防署へ水槽付ポンプ車を配備

昭和54年（1979年）

- 4月1日 消防職員定員240名
- 7月2日 昭和54年度採用職員（69名）3か月間の教育訓練を実施
- 10月1日 **智頭、若桜、用瀬出張所及び国府分遣所の庁舎が完成し業務開始**
職員69名を採用し配置するとともに出張所に査察広報車、ジープ車、普通ポンプ車、救急車を各1台、分遣所にジープ車1台を配備及び鳥取消防署にジープ車1台を配備

昭和55年（1980年）

- 2月28日 鳥取消防署に救急車1台配備
- 3月13日 岩美消防署に救急車1台配備（鳥取消防署から岩美消防署へ）
- 5月16日 警防課に指揮車配備
- 5月23日 消防局にマイクロバス配備
- 8月19日 (財)日本消防協会から指令車の寄贈を受け鳥取消防署に配備
- 10月1日 119番消防通報用電話の集約を図り、B型救急指令装置を導入

昭和56年（1981年）

- 1月29日 湖山消防署に救急車1台配備
- 7月1日 2代消防局長に徳長眞志氏就任
昭和56年度採用職員（23名）3か月間の教育訓練を実施
- 9月1日 鳥取県東部広域行政管理組合に隣接する中部広域行政管理組合と「鳥取県東部・中部広域消防相互応援協定」を締結
- 9月28日 湖山消防署に化学車1台配備
- 10月1日 昭和56年度採用職員23名を採用し配置
- 12月25日 鳥取消防署に救急車1台配備

昭和57年（1982年）

- 1月29日 毛無山無線中継局が開局し東部広域圏の無線不感地帯を解消
- 8月25日 鳥取消防署に救急車1台配備
- 10月5日 湖山消防署に普通ポンプ車1台配備
- 10月29日 (社)日本損害保険協会から救助工作車（Ⅱ型）の寄贈を受け鳥取消防署に配備

昭和58年（1983年）

- 4月1日 3代消防局長に坂本幸春氏就任
- 5月12日 鳥取県東部広域行政管理組合と隣接する津山圏域消防組合と「黒尾トンネル消防相互応援に関する協定」を締結

- 5月23日 鳥取県東部広域行政管理組合と隣接する英田圏域消防組合と「新志戸坂トンネル消防相互応援に関する協定」を締結
- 7月15日 鳥取県東部広域行政管理組合と隣接する美方郡広域消防事務組合と「消防業務の相互応援に関する協定」を締結
- 8月18日 鳥取消防署に指令広報車1台配備
- 9月1日 鳥取県東部広域行政管理組合と隣接する宍粟広域消防事務組合と「消防業務の相互応援に関する協定」を締結
- 11月1日 鳥取県東部広域行政管理組合消防局と構成市町村における消防活動の円滑な実施を図るため「鳥取県東部広域消防協定」を締結
- 11月24日 東町出張所にジープ車1台配備

昭和59年（1984年）

- 1月27日 岩美消防署に救急車1台配備
- 4月2日 昭和59年度採用職員（6名）初任教育のため6か月間県消防学校に派遣（期間4月5日～9月28日まで）
- 10月1日 昭和59年度採用職員6名を各所属に配置
- 10月12日 自動車専用消防通報用電話を設置
- 12月5日 広域災害時における情報連絡体制の充実、強化を図るため、鳥取県防災行政無線端末装置を配備
- 12月12日 自動車電話（アナログ方式）から119番通報の接続を開始

昭和60年（1985年）

- 2月3日 ㈱日本損害保険協会から救急車の寄贈を受け青谷出張所に配備
- 4月1日 鳥取県東部広域行政管理組合と隣接する津山圏域消防組合及び英田圏域消防組合と「消防相互応援協定」を締結し、昭和58年5月12日締結の「黒尾トンネル消防相互応援に関する協定」並びに昭和58年5月23日締結の「新志戸坂トンネル消防相互応援に関する協定」は廃止
- 7月2日 鳥取空港が拡張整備されたことに伴い、昭和53年に締結した協定の見直しがされ新たに鳥取県と「鳥取空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定」を締結し、昭和53年5月1日の締結の協定は廃止
- 11月7日 東町出張所の水槽付ポンプ車（1.5t）を更新配備

昭和61年（1986年）

- 3月26日 (社)日本損害保険協会から救急車の寄贈を受け、気高消防署に更新配備
- 8月20日 (財)日本消防協会から救急車の寄贈を受け、岩美消防署に更新配備
- 11月18日 鳥取消防署の水槽付消防ポンプ車（2.5 t）を更新配備
- 11月21日 (社)日本防火協会から防火広報車（ワゴン車）の寄贈を受け、予防課に配備
- 12月25日 (財)日本宝くじ協会から連絡2号車の寄贈を受け、庶務課に更新配備

昭和62年（1987年）

- 4月1日 4代消防局長に谷口 進氏就任
昭和62年度採用職員6名を採用し配置（4月3日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
- 10月1日 東部広域消防緊急情報システム導入準備室を警防課内に設置

昭和63年（1988年）

- 2月6日 (財)消防科学総合センター（救急基金）から救急車の寄贈を受け八頭消防署に更新配備
- 4月1日 5代消防局長に谷口憲雄氏就任
- 8月19日 (財)日本消防協会から指揮車の寄贈を受け湖山消防署に更新配備
- 9月7日 庶務課に連絡3号車（軽自動車）を配備

平成元年（1989年）

- 1月17日 (財)日本自動車工業会から救急車の寄贈を受け智頭出張所に更新配備
- 3月20日 消防局・鳥取消防署新庁舎完成
消防緊急情報システム完成
- 3月30日 湖山消防署に屈折はしご付ポンプ車（15m級）を更新配備
- 4月1日 中部広域行政管理組合並びに鳥取県西部広域行政組合と「鳥取県下広域消防相互応援協定」を締結し昭和56年9月1日締結の「鳥取県東部・中部広域消防相互応援協定」は廃止
沿岸区域における船舶の火災について、円滑に消火活動を行うために、網代海上保安署と「消防業務協定」を締結
- 4月11日 鳥取消防署新庁舎に移転、業務開始

- 4月30日 新庁舎及び消防緊急情報システム竣工式
- 7月1日 消防局新庁舎に移転、業務開始
- 8月28日 (財)日本消防協会から救急車の寄贈を受け若桜出張所に更新配備
- 11月29日 庶務課の連絡1号車を更新配備

平成2年（1990年）

- 2月20日 吉方出張所の普通ポンプ車を更新配備
- 3月29日 青谷出張所新庁舎に移転、業務開始
- 4月2日 平成2年度採用職員3名を採用し配置（4月5日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
- 12月19日 (社)日本損害保険協会から救急車の寄贈を受け用瀬出張所に更新配備

平成3年（1991年）

- 3月11日 鳥取消防署の普通ポンプ車を水槽付（0.9t）に更新配備
- 4月1日 平成3年度採用職員6名を採用し配置（4月5日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
- 8月27日 岩美、八頭及び気高消防署の査察広報車を更新配備
- 8月29日 鳥取消防署の救急車を更新配備

平成4年（1992年）

- 1月23日 岩美、八頭消防署のジープ車を普通ポンプ車に更新配備
(社)日本自動車工業会から救急車の寄贈を受け湖山消防署に更新配備
- 4月1日 **6代消防局長に谷澤 収氏就任**
消防職員の定員249名
平成4年度採用職員8名を採用（4月2日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
仮眠用寝具のリースを導入
- 8月17日 (社)日本損害保険協会から水槽付ポンプ車（1.5t）の寄贈を受け湖山消防署に更新配備
- 8月18日 (財)日本消防協会から査察広報車の寄贈を受け予防課に更新配備
- 8月28日 予防課、鳥取消防署及び青谷出張所の査察広報車を更新配備
- 9月1日 週40時間勤務体制に移行
- 12月14日 鳥取消防署のはしご付ポンプ車をはしご付消防車に更新配備

- 12月22日 (財)日本消防協会から救急車の寄贈を受け鳥取消防署に更新配備
青谷出張所の救急車を更新配備（防振ストレッチャー及び救急処置拡大に伴う9項目の資機材を搭載）
- 12月25日 湖山、岩美、八頭及び気高消防署の救急車に救急処置拡大に伴う9項目の資機材を搭載

平成5年（1993年）

- 2月26日 気高消防署のジープ車を普通ポンプ車に更新配備
- 3月2日 救急処置拡大に伴う運用を5消防署において開始
- 4月1日 平成5年度採用職員8名を採用（4月2日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
警防課に救急係を新設するとともに消防署の警備係を第1と第2に分離
- 5月10日 初代救急救命士が誕生
- 8月30日 若桜、智頭及び用瀬出張所の査察広報車を更新配備
- 9月30日 消防緊急情報システムのデータエントリー機を更新配備
- 10月1日 鳥取市からマイクロバス（昭和59年式、37人乗り）の寄贈を受け消防局に更新配備
- 12月16日 若桜出張所の救急車を更新配備（防振ストレッチャー及び救急処置拡大に伴う9項目の資機材を搭載）

平成6年（1994年）

- 1月7日 鳥取消防署、智頭及び用瀬出張所の救急車に救急処置拡大に伴う9項目の資機材を搭載
- 2月24日 岩美、八頭及び気高消防署の普通ポンプ車を水槽付ポンプ車（1.5t）に更新配備
鳥取消防署のジープ車を普通ポンプ車に更新配備
- 3月4日 救急処置拡大に伴う運用を若桜、智頭、用瀬及び青谷の4出張所において開始
- 4月1日 **7代消防局長に百瀬元通氏就任**
消防職員の定員265名
平成6年度採用職員14名を採用（4月4日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
- 7月26日 国府分遣所の連絡車を査察広報車に更新配備
- 7月27日 警防課の指揮車を更新配備
- 9月1日 消防局内線及び署所端末電話と市役所内線を接続し、運用開始
- 9月20日 鳥取消防署の作業車（資機材搬送車）を更新配備
- 12月25日 岩美消防署の救急車（2号車）に救急処置拡大に伴う9項目の資機材を搭載

平成7年（1995年）

- 1月17日 阪神・淡路大震災被災地救援のため、消防救助隊員（1月17日～24日 延28名）を派遣
- 1月24日 鳥取消防署の救急車を高規格救急車に更新配備
- 2月16日 県立中央病院に心電図受信装置を配置し、鳥取消防署で救急救命士による特定行為3項目（高規格救急車）の運用を開始
- 2月28日 吉方出張所の水槽付ポンプ車（1.5t）を更新配備するとともに、青谷出張所の普通ポンプ車を水槽付ポンプ車（1.5t）に更新配備
国府分遣所及び青谷出張所のジープ車を普通ポンプ車に更新配備
警防課に救急普及啓発広報車を配備
- 3月23日 青谷出張所の救急車を更新配備
- 4月1日 平成7年度採用職員9名を採用（4月4日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
- 8月29日 財団法人日本消防協会から救急車の寄贈を受け用瀬出張所に更新配備
- 9月5日 **緊急消防援助隊が組織編成され消防庁に登録**
- 12月18日 若桜、智頭及び用瀬出張所のジープ車を水槽付ポンプ車（1.5t）に更新配備

平成8年（1996年）

- 3月29日 救助工作車（Ⅲ型）を緊急消防援助隊の救助部隊車両として鳥取消防署に更新配備
- 4月1日 平成8年度採用職員5名を採用（4月2日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
警防課及び消防署の救急係を「救急救助係」に改める
- 8月2日 鳥取消防署にオフロードバイク2台を配備
- 8月8日 鳥取消防署にオフロードバイクによる消防偵察隊を発足
- 9月18日 鳥取県東部広域行政管理組合消防職員委員会に関する規則を公布
- 10月1日 平成8年度採用職員5名を鳥取消防署に配置（なお、12月1日に再度各所属に配置）
- 11月18日 全国波の基地局無線機2基を新設
- 11月29日 八頭消防署の救急車を高規格救急車に更新配備
岩美病院及び智頭病院に心電図受信装置設置
- 12月6日 八頭消防署で救急救命士による特定行為3項目（高規格救急車）の運用を開始
- 12月27日 第1回消防職員委員会会議を開催

平成9年（1997年）

- 3月14日 若桜、智頭及び用瀬出張所の普通ポンプ車を更新配備
- 3月19日 鳥取消防署の化学車を更新配備
- 4月1日 **8代消防局長に松下 弘氏就任**
消防職員の定員289名
平成9年度採用職員13名を採用（4月2日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
湖山基地専用協議会会員の異動により、昭和53年5月1日の「湖山基地防災相互援助協定」を一部改正
- 5月6日 ㈱鳥取大丸から防火広報車の寄贈を受け予防課に更新配備
- 8月18日 湖山及び八頭消防署にオフロードバイクを配備
- 9月30日 庶務課の連絡2号車及びマイクロバスを更新配備
- 10月1日 鳥取県消防防災ヘリコプター導入に伴い航空隊員として職員3名を鳥取県に派遣
- 12月16日 岩美消防署の救急車を更新配備

平成10年（1998年）

- 2月16日 無線機（各署所車載、携帯）に全国共通波を増設
- 3月20日 警防課に支援車及び支援資機材を配備
- 4月1日 平成10年度採用職員16名（うち1名は救急救命士）を採用（4月2日から6ヶ月間初任教育のため県消防学校に派遣）
特別勤務手当の支給要件及び支給額を見直すため、条例の一部を改正
被服等貸与の点数選択制を導入
- 4月10日 情報収集のため、消防局にケーブルテレビを導入
- 5月1日 気象情報等災害情報収集のため、インターネットプロバイダーに加入
- 7月6日 鳥取県消防防災ヘリコプター「とっとり」就航、業務を開始
- 8月18日 岩美及び気高消防署にオフロードバイクを配備
- 10月1日 消防局発足20周年記念理事会消防観閲を実施するとともに記念誌を発刊
自動車電話・携帯電話（デジタル方式）から119番通報の接続を開始
- 11月1日 国府分遣所に岩美消防署から救急車を移動配備し、救急業務を開始
交替制勤務者の完全4週8休制（1当務16時間）を開始
- 11月27日 湖山消防署の普通ポンプ車をウインチ付に更新配備
東町出張所のジープ車を普通ポンプ車に更新配備

平成11年（1999年）

- 4月1日 平成11年度採用職員2名を採用（4月5日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
- 7月16日 鳥取消防署の救助工作車にクレーンウインチを取付
- 9月28日 庶務課の連絡3号車を更新配備
- 10月1日 平成11年度採用職員2名を所属に配置
- 11月4日 5日にかけて中国ブロック緊急消防援助隊合同訓練を鳥取市で開催
- 12月17日 岩美消防署の救急車を高規格救急車に更新配備
智頭出張所の救急車を更新配備し、その旧車両を岩美消防署の救急2号車として再配備
- 12月28日 岩美消防署で救急救命士による特定行為3項目（高規格救急車）の運用を開始
- 12月31日 翌年1日にかけて緊急情報システム等の2000年消防対応を実施

平成12年（2000年）

- 1月1日 煙清浄機を導入し消防局事務室の空間分煙を実施
- 3月16日 湖山消防署の化学車を更新配備
- 4月1日 **9代消防局長に小林 克氏就任**
平成12年度採用職員3名を採用（4月4日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
警防課内に通信指令室を新設し室長及び室長補佐を配備するとともに係の名称を通信係と情報係に変更
各消防署事務室の空間分煙を実施
- 10月6日 鳥取県西部地震被災地救援のため、救急隊2隊6名を派遣

平成13年（2001年）

- 3月30日 気高消防署の救急車を高規格救急車に更新配備
消防局庁舎増築部分完成
- 4月1日 平成13年度採用職員3名を採用（4月3日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
鳥取県からの権限委譲事務（火薬類の譲渡、譲受、煙火の消費許可等及び液化石油ガス設備の工事届）を開始
- 11月9日 第4回全国消防広報コンクール、広報誌部門において「みんなの消防」が消防庁長官賞（入選）を受賞

平成14年（2002年）

- 2月25日 鳥取消防署の救急1号車を更新配備しその旧車両を岩美消防署の救急2号車として再配備
- 3月19日 東町出張所の水槽付ポンプ車（1.5t）を更新配備
- 3月25日 (財)日本損害保険協会から高規格救急車の寄贈を受け鳥取消防署の救急3号車を更新配備
- 3月26日 消防緊急通信システムの完成に伴う竣工式
- 4月1日 **10代消防局長に近藤征之助氏就任**
平成14年度採用職員4名を採用（4月2日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
- 10月2日 庶務課の連絡1号車を更新配備
- 12月19日 鳥取消防署の救急2号車を更新配備

平成15年（2003年）

- 1月27日 鳥取消防署の水槽付ポンプ車（2.5t）を更新配備
- 4月1日 **11代消防局長に中村尚夫氏就任**
平成15年度採用職員6名を採用（4月2日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
- 11月5日 湖山消防署の救急車を高規格救急車に更新配備

平成16年（2004年）

- 4月1日 緊急消防援助隊が再編成され消防庁に登録
- 7月30日 岩美消防署、八頭消防署、気高消防署の査察広報車を更新配備
- 11月1日 鳥取市、国府町、福部村、河原町、用瀬町、佐治村、気高町、鹿野町、青谷町が合併し鳥取市となり、組合構成市町は1市6町となる

平成17年（2005年）

- 1月31日 若桜出張所の救急車を高規格救急車に更新配備
- 3月29日 予防課の査察広報車を更新配備
- 3月31日 郡家町、船岡町、八東町が合併し八頭町となり、組合構成市町は1市4町となる
- 4月1日 平成17年度採用職員2名を採用（4月5日から6か月間初任教育のため県消防学校に派遣）
- 8月30日 予防課、鳥取消防署及び青谷出張所の査察広報車を更新配備

- 11月25日 第8回全国消防広報コンクール、広報ポスター、広報カレンダー部門において「消防カレンダー'05」が消防庁長官表彰（入選）を受賞
- 12月22日 青谷出張所の救急車を高規格救急車に更新配備

平成18年（2006年）

- 3月28日 消防庁から救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令第5条の規定に基づき、高度救助隊の指定を受ける
- 4月1日 平成18年度採用職員2名を採用（4月3日から7か月半の間初任教育及び専科教育（救急科）のため県消防学校に派遣）
鳥取消防署に高度救助隊を発足し、運用を開始

平成19年（2007年）

- 1月29日 吉方出張所の普通ポンプ車を更新配備
- 2月27日 用瀬出張所の救急車を高規格救急車に更新配備し、その旧車両を岩美消防署の救急2号車として再配備
- 4月1日 平成19年度採用職員7名を採用（4月2日から7か月半の間初任教育及び専科教育（救急科）のため県消防学校に派遣）
- 12月7日 鳥取消防署の普通ポンプ1号車（1.0t）を更新配備
湖山消防署の水槽付ポンプ車（1.5t）を更新配備
- 12月19日 湖山消防署の屈折はしご付消防ポンプ自動車をはしご付消防自動車（24m級）に更新配備

平成20年（2008年）

- 2月15日 八頭消防署の高規格救急車を更新配備し、その旧車両を岩美消防署の救急2号車として再配備
- 4月1日 **12代消防局長に山根正道氏就任**
平成20年度採用職員10名を採用（4月2日から7か月半の間初任教育及び専科教育（救急科）のため県消防学校に派遣）
- 10月31日 国府分遣所の救急車を高規格救急車に更新配備、その旧車両を岩美消防署の救急2号車として再配備
- 11月21日 岩美消防署、八頭消防署、気高消防署の水槽付ポンプ車（1.5t）を更新配備

平成21年（2009年）

- 3月6日 警防課の指揮車を更新配備
- 4月1日 **13代消防局長に山根悦夫氏就任**
平成21年度採用職員13名を採用（4月2日から7か月半の間初任教育及び専科教育（救急科）のため県消防学校に派遣）
- 7月10日 鳥取県東部危険物保安協会から軽貨物自動車の寄贈を受け庶務課の連絡3号車を更新配備
- 12月1日 (社)日本損害保険協会から高規格救急車の寄贈を受け智頭出張所に更新配備し、その旧車両を岩美消防署の救急2号車として再配備

平成22年（2010年）

- 1月12日 岩美消防署の普通ポンプ車を更新配備
- 1月15日 吉方出張所・青谷出張所の水槽付ポンプ車を更新配備
- 4月1日 **14代消防局長に大田康範氏就任**
平成22年度採用職員11名（うち1名 初代女性消防士）を採用（4月2日から7か月半の間初任教育及び専科教育（救急科）のため県消防学校に派遣）
- 4月23日 岩美消防署の救急1号車を更新配備しその旧車両を岩美消防署の救急2号車として再配備
- 5月7日 全国共済農業協同組合連合会から高規格救急車の寄贈を受け鳥取消防署の救急3号車を更新配備
- 12月6日 八頭消防署に普通ポンプ車（CD-I型）を更新配備

平成23年（2011年）

- 1月1日 庶務事務システム本稼働
- 3月12日 東日本大震災被災地（宮城県本吉郡南三陸町）へ緊急消防援助隊派遣（1次隊：5隊21名、2次隊：5隊24名、3次隊：5隊24名） 3月12日～21日
- 3月24日 鳥取消防署（高度救助隊）の救助工作車Ⅲ型を更新配備
- 4月1日 組織の改編及び課名変更
庶務課を消防総務課とし業務内容に合わせた名称に変更
警防課通信指令室を情報指令課とし指令業務等の幅広い責任体制の確立を図り、組織的位置づけを明確に示して、地域住民の安全・安心の更なる充実を確立
平成23年度採用職員14名を採用（4月4日から7か月半の間初任教育及び専科教育（救急科）のため県消防学校に派遣）

7月20日 八頭消防署（特別救助隊）に救助工作車（旧鳥取消防署救助工作車 Ⅲ型）を増強配備

平成24年（2012年）

- 2月16日 市街地の安全・安心の確保を図るために、「市街地の消防のあり方検討委員会（委員長：鳥取大学大学院 栢見吉晴教授）」を設置し、総合的に市街地の消防体制について検討、同報告書を管理者に提出
- 3月26日 若桜出張所・智頭出張所・用瀬出張所のタンク車を更新配備
- 4月1日 平成24年度採用職員13名を採用（うち1名を所属配置し、12名を4月3日から7か月半の間初任教育及び専科教育（救急科）のため県消防学校に派遣）
- 5月7日 消防職員の定員310名
- 6月1日 総務省消防庁より指揮車の貸与を受け、警防課へ配備
- 10月1日 鳥取消防署の特殊災害車を更新配備
若桜出張所・智頭出張所・用瀬出張所の査察広報車を更新配備
- 10月31日 総務省消防庁より燃料補給車の貸与を受け、国府分遣所へ配備
- 11月27日 国府分遣所の普通ポンプ車を更新配備
- 11月28日 鳥取消防署の救急1号車・2号車を更新配備し、その旧車両（救急2号車）を岩美消防署の救急2号車として再配備
- 12月17日 鳥取消防署の普通ポンプ2号車を更新配備

平成25年（2013年）

- 3月13日 総務省消防庁より資機材搬送車の貸与を受け、警防課へ配備
- 4月1日 **15代消防局長に山田充志氏就任**
平成25年度採用職員21名を採用（4月2日から7か月半の間初任教育及び専科教育（救急科）のため県消防学校に派遣）
警防課指揮支援係を発足
デジタル無線設備の運用開始
- 10月1日 国府分遣所の査察広報車を更新配備
- 11月1日 湖山消防署の指揮広報車を更新配備
- 11月8日 湖山消防署の救急車を更新配備
- 11月21日 鳥取消防署へ除雪車1台を配備

平成26年（2014年）

- 1月20日 鳥取消防署のはしご車を更新配備
- 3月19日 高機能消防指令センター運用開始式を挙行
- 4月1日 **16代消防局長に村上義弘氏就任**
平成26年度採用職員24名を採用（4月2日から7か月半の間初任教育及び専科教育救急科のため県消防学校に派遣）
- 8月1日 予防課の査察広報3号車を更新配備
消防総務課の連絡1号車を更新配備
- 12月24日 若桜出張所の救急車を更新配備

平成27年（2015年）

- 3月16日 青谷出張所の普通ポンプ車を更新配備
- 3月18日 鳥取消防署の化学車を更新配備
- 4月1日 平成27年度採用職員20名を採用（4月2日から7か月半の間初任教育及び専科教育救急科のため県消防学校に派遣）
- 10月1日 警防課の指揮広報車を更新配備
- 11月10日 青谷出張所の救急車を更新配備

平成28年（2016年）

- 2月29日 若桜出張所・用瀬出張所の普通ポンプ車を更新配備
- 3月1日 東町出張所の査察広報車を新規配備
- 3月14日 八頭消防署の救助工作車を更新配備
- 3月31日 東町出張所の庁舎を新築移転し、本格運用開始
- 4月1日 平成28年度採用職員17名を採用（4月4日から7か月半の間、初任総合教育のため県消防学校に派遣）
- 4月16日 平成28年熊本地震被災地（熊本県熊本市、上益城郡益城町）へ緊急消防援助隊派遣
（1次隊：5隊22名、2次隊：5隊22名） 活動期間：4月16日～4月21日
- 6月1日 消防総務課の連絡3号車を更新配備
- 10月4日 予防課の査察広報1号車を更新配備
岩美消防署の指揮広報車を更新配備
八頭消防署の指揮広報車を更新配備

- 気高消防署の指揮広報車を更新配備
11月22日 用瀬出張所の救急車を更新配備
12月2日 智頭出張所の普通ポンプ車を更新配備
12月13日 東町出張所のタンク車を更新配備

平成29年（2017年）

- 4月1日 17代消防局長に藤原博志氏就任
4月3日 平成29年度採用職員12名を採用（4月4日から7か月半の間、初任総合教育のため県消防学校に派遣）
10月3日 予防課の査察広報2号車を更新配備
鳥取消防署の査察広報車を更新配備
青谷出張所の査察広報車を更新配備
10月16日 警防課の支援車を更新配備
11月30日 八頭消防署の救急車を更新配備

平成30年（2018年）

- 2月8日 湖山消防署の普通ポンプ車を更新配備
4月1日 18代消防局長に中谷隆人氏就任
4月2日 平成30年度採用職員10名を採用（4月3日から7か月半の間、初任総合教育のため県消防学校に派遣）
7月12日 平成30年7月豪雨被災地（広島県広島市安芸区矢野町、海田町）へ緊急消防援助隊派遣
（1次隊：4隊20名、2次隊：4隊20名、3次隊：4隊18名、4次隊：4隊17名、
5次隊：3隊16名、6次隊：3隊16名） 活動期間：7月12日～7月24日
8月1日 燃料補給車を国府分遣所から東町出張所へ移動配備
10月22日 国府分遣所の救急車を更新配備

令和元年（2019年）

- 1月29日 東町出張所の普通ポンプ車を更新配備
3月28日 岩美消防署 新庁舎完成 指令システム移行に伴い一部運用開始
4月1日 令和元年度採用職員14名を採用（4月2日から7か月半の間、初任総合教育のため県消防学校に派遣）

- 5月14日 岩美消防署 落成式
11月7日 智頭出張所の救急車を更新配備

令和2年（2020年）

- 1月31日 「新型コロナウイルス感染症に関する消防警備本部」設置
3月16日 湖山消防署の化学車を更新配備
3月17日 八頭消防署 新庁舎完成 運用開始
4月1日 **19代消防局長に福田昭英氏就任**
令和2年度採用職員10名を採用（4月2日から7か月半の間、初任総合教育のため県消防学校に派遣）
4月10日 「新型コロナウイルス感染症に関する消防警備本部」から「新型コロナウイルス感染症対策本部」へ移行設置
11月17日 鳥取消防署の救急2号車を更新配備
12月9日 東町出張所の救急車を更新配備

令和3年（2021年）

- 1月8日 総務省消防庁より高機能救命ボートの貸与を受け、警防課へ配備
3月18日 総務省消防庁より拠点機能形成車の貸与を受け、警防課へ配備
4月1日 **20代消防局長に田住 浩氏就任**
令和3年度採用職員18名を採用（4月2日から7か月半の間、初任総合教育のため県消防学校に派遣）
12月1日 予防課の査察広報3号車を更新配備

令和4年（2022年）

- 3月22日 鳥取消防署のタンク車を更新配備
3月24日 八頭消防署智頭出張所 新庁舎完成 運用開始
4月1日 令和4年度採用職員8名を採用（4月4日から7か月半の間、初任総合教育のため県消防学校に派遣）
12月8日 八頭消防署用瀬出張所 新庁舎完成 運用開始

令和5年（2023年）

- 2月27日 総務省消防庁よりNBC災害対応資機材セットの貸与を受け、警防課へ配備
- 3月8日 吉方出張所のポンプ車を更新配備
- 4月1日 **21代消防局長に鹿田幸人氏就任**
令和5年度採用職員7名を採用（4月4日から7か月半の間、初任総合教育のため県消防学校に派遣）
- 10月4日 湖山消防署の救急車を更新配備

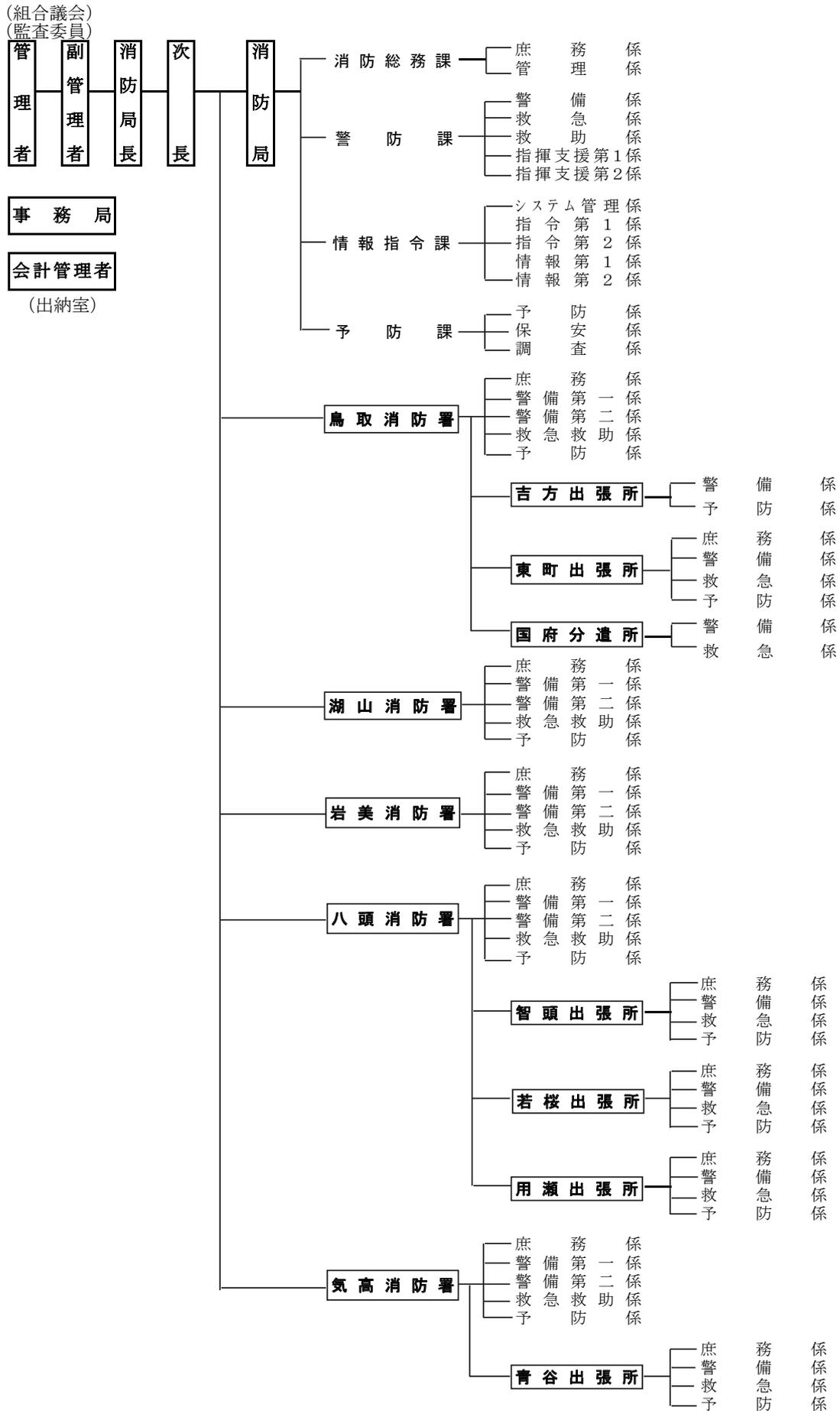
令和6年（2024年）

- 4月1日 令和6年度採用職員3名を採用（4月2日から7か月半の間、初任総合教育のため県消防学校に派遣）
- 4月22日 湖山消防署のはしご車を更新配備
- 10月10日 若桜出張所の救急車を更新配備
- 10月28日 湖山消防署のタンク車を更新配備

令和7年（2025年）

- 4月1日 令和7年度採用職員6名を採用（4月2日から7か月半の間、初任総合教育のため県消防学校に派遣）

鳥取県東部広域行政管理組合消防組織図



事 務 分 掌

●消 防 局

【消防総務課】

- (1) 消防関係文書の収受、発送及び保存に関すること。
- (2) 消防職員の任免、配置及び服務に関すること。
- (3) 消防職員の勤務時間その他の勤務条件に関すること。
- (4) 消防経理に関すること。
- (5) 消防手数料に関すること。
- (6) 消防職員の公務災害補償に関すること。
- (7) 消防職員の教養研修に関すること。
- (8) 消防庁舎、機械器具等の整備及び管理に関すること。
- (9) 消防職員の装備及び貸与品に関すること。
- (10) 消防儀式に関すること。
- (11) 位勲、褒章及び表彰に関すること。
- (12) 消防音楽隊に関すること。
- (13) 消防職員委員会に関すること。
- (14) 主管事務に係る行政財産の取得及び管理に関すること。
- (15) 情報公開及び個人情報保護に関すること。
- (16) 公益通報の処理に関すること。
- (17) 消防局内他課の主管に属さないこと。

【警 防 課】

- (1) 消防計画及び災害防御に関すること。
- (2) 消防技術の研究及び訓練に関すること。
- (3) 消防応援協定及び緊急消防援助隊に関すること。
- (4) 火災その他の災害の指揮支援、防御活動に関すること。
- (5) 災害現場の安全管理及び現場指揮体制の調査研究に関すること。
- (6) 災害現場の情報収集・伝達及び現場広報に関すること。
- (7) 消防力の調査、消防警備等に関すること。
- (8) 消防危機管理対策及び国民保護に関すること。
- (9) 災害の警報発令に関すること。
- (10) 消防水利施設の設置指導に関すること。
- (11) 救急及び救助業務に関すること。
- (12) 医師会及び医療機関との連絡調整に関すること。
- (13) 職員の感染防止に関すること。

- (14) メディカルコントロール体制に関すること。
- (15) その他警防業務に関すること。

【情報指令課】

- (1) 通信設備の整備及び保守管理に関すること。
- (2) 通信設備の調査及び研究に関すること。
- (3) 火災等の災害・救急通報の受付及び指令管制業務に関すること。
- (4) 消防通信の運用及び統制に関すること。
- (5) 消防防災ヘリコプター及びドクターヘリの緊急運行要請等に関すること。
- (6) 災害情報の収集管理及び情報支援に関すること。
- (7) 救急医療情報等の収集管理に関すること。
- (8) 災害覚知時の口頭指導に関すること。
- (9) 消防情報化施策に関すること。
- (10) 情報セキュリティに関すること。
- (11) その他消防通信業務に関すること。

【予 防 課】

- (1) 火災予防の企画調整に関すること。
- (2) 建築確認の同意及び許可に関すること。
- (3) 危険物製造所等の許可、認可及び届出に関すること。
- (4) 消防用設備等の設置指導及び検査に関すること。
- (5) 防火対象物、危険物製造所等の違反処理に関すること。
- (6) 防火管理者に関すること。
- (7) 防火クラブの育成指導、防火思想の普及啓発及び消防広報に関すること。
- (8) 危険物の確認試験に関すること。
- (9) 火災原因の調査、研究及び損害に関すること。
- (10) 火薬類の譲渡し、譲受け及び消費の許可に関すること。
- (11) 煙火の消費の許可に関すること。
- (12) 液化石油ガスの設備工事届出に関すること。
- (13) その他予防業務に関すること。

●消 防 署（出張所及び分遣所については、消防署の例による）

【庶 務 係】

- (1) 公印の管守に関すること。
- (2) 文書の収受、発送及び記録の整備保存に関すること。
- (3) 署員の配置及び職務に関すること。

- (4) 署員の福利厚生及び保健衛生に関すること。
- (5) 署員の教養研修に関すること。
- (6) 署員の非常招集に関すること。
- (7) 署用財産の維持管理に関すること。
- (8) その他ほかの係に属しないこと。

【警備第一及び警備第二係】

- (1) 水火災の警戒及び防衛活動に関すること。
- (2) 消防地水利に関すること。
- (3) 水火災その他災害情報連絡に関すること。
- (4) 車両及び消防機械器具の維持管理に関すること。
- (5) 消防訓練及び指導に関すること。
- (6) 消防活動の報告に関すること。
- (7) その他警防業務に関すること。

【救急救助係】

- (1) 救急救助活動に関すること。
- (2) 車両及び救急救助機械器具の維持管理に関すること。
- (3) 救急救助訓練及び指導に関すること。
- (4) 救急救助活動の報告に関すること。
- (5) その他救急救助活動業務に関すること。

【予 防 係】

- (1) 火災予防指導及び防火広報に関すること。
- (2) 予防査察及び指導に関すること。
- (3) 建築確認の同意及び指導に関すること。
- (4) 火気使用設備の検査及び指導に関すること。
- (5) 少量危険物及び指定可燃物の保安指導に関すること。
- (6) 火災原因調査及び損害の調査に関すること。
- (7) 消防用設備等の設置及び管理の指導に関すること。
- (8) 防火クラブに関すること。
- (9) 火薬類の譲渡し、譲受け及び消費の許可申請の受理に関すること。
- (10) 煙火の消費の許可申請の受理及び現地調査に関すること。
- (11) 液化石油ガスの設備工事届出書の受理及び審査に関すること。
- (12) その他火災予防に関すること。

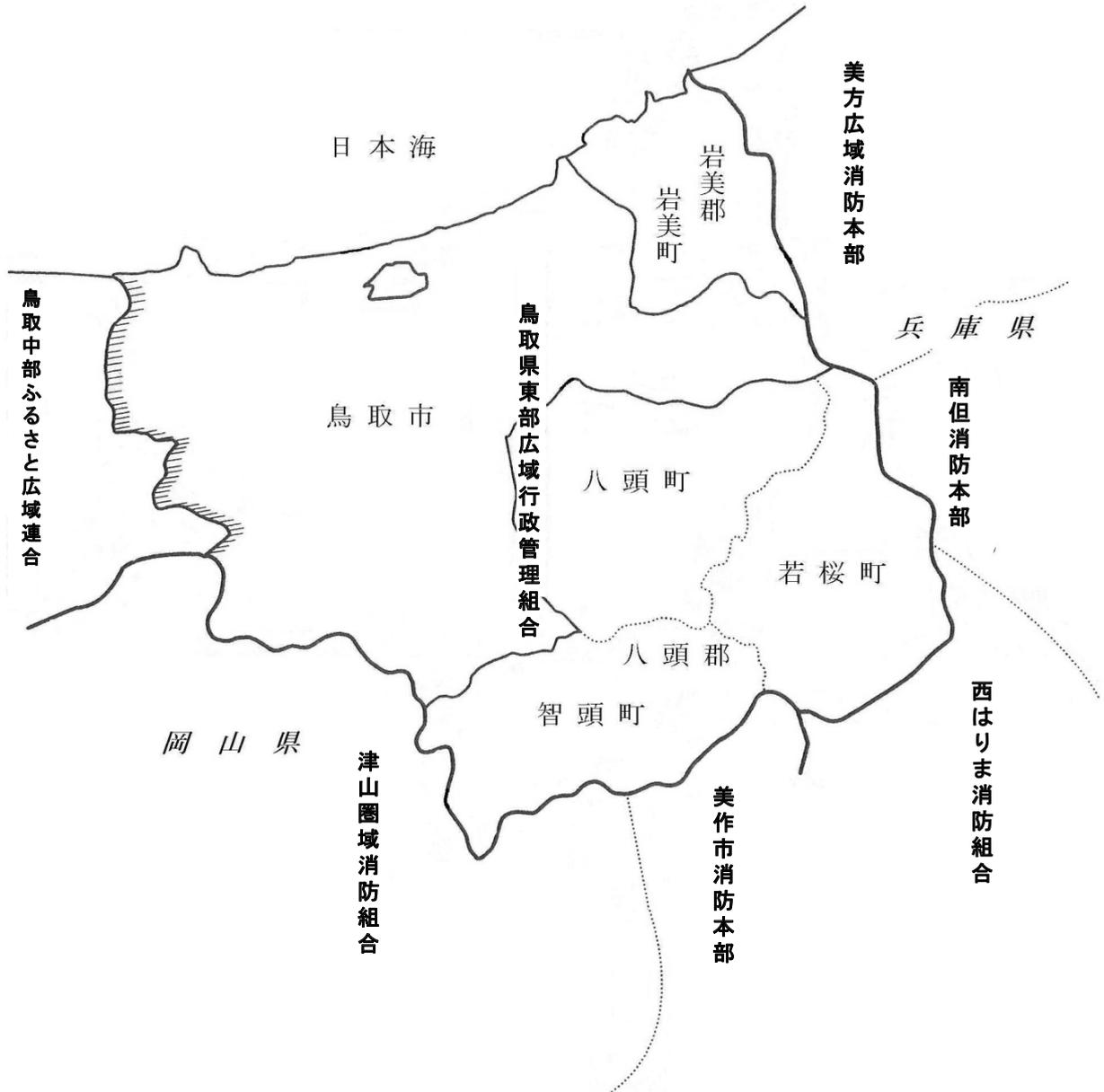
相互応援協定

この協定は、当組合消防局だけでは対処し得ない広域大規模災害や市町村境界付近で発生した災害等に対し、隣接する消防本部（消防局）と相互に応援協定を締結して円滑有効な防御活動を行い、災害による被害を最小限にとどめ、消防業務を推進しようとするものである。また、鳥取空港、湖山基地及び海上の消防協力を相互に行うため、また鳥取県消防防災ヘリコプターの運航協力にあたり、それぞれ協定を締結しているものである。

（令和7年4月1日現在）

名 称	協 定 団 体	締 結 年 月 日
湖山基地防災相互応援協定	湖山基地協議会会員 日本通運株式会社	平成17年7月1日改正
美方広域消防事務組合・鳥取県東部広域行政管理組合消防業務の相互応援に関する協定	美方広域消防本部	平成20年12月3日改正
西はりま消防組合・鳥取県東部広域行政管理組合消防業務の相互応援に関する協定	西はりま消防本部	平成25年4月1日施行
鳥取県東部広域消防協定	構成5市町 (鳥取市・岩美町・智頭町・若桜町・八頭町)	平成17年3月31日改正
鳥取県東部広域行政管理組合・美作市消防業務の相互応援に関する協定	美作市	平成17年4月1日改正
津山圏域消防組合・鳥取県東部広域行政管理組合消防相互応援に関する協定	津山圏域消防組合消防本部	昭和60年4月1日
鳥取空港及びその周辺における消火救難に関する協定	株式会社 鳥取空港ビルサービス	平成27年7月27日
鳥取県下広域消防相互応援協定	鳥取県西部広域行政管理組合消防局 鳥取中部ふるさと広域連合消防局	平成19年5月1日
鳥取海上保安署と鳥取県東部広域行政管理組合との消防業務協定	鳥取海上保安署	平成21年6月15日改正
鳥取県航空消防支援協定	鳥取県 鳥取県西部広域行政管理組合消防局 鳥取中部ふるさと広域連合消防局	平成16年4月1日
中国横断自動車道姫路鳥取線における消防相互応援に関する協定	美作市消防本部	平成20年3月28日
鳥取県東部広域行政管理組合と南但広域行政事務組合の消防相互応援に関する協定	南但消防本部	平成25年4月1日施行

近隣消防本部位置図



消防庁舎の現況

(令和7年4月1日現在)

名 称	所 在 地	構 造	延 面 積	敷地面積	開設年月日
消 防 局	鳥取市吉成 640 番地の 1	鉄筋コンクリート造 4 階建	3,872.87	4,984.39	H元. 7. 1
鳥取消防署					H元. 4.11
東町出張所	鳥取市東町二丁目 308 番地	鉄筋コンクリート造 2 階建	861.07	1,305.80	H28. 3.24
吉方出張所	鳥取市吉方 128 番地	鉄骨造 平屋建	167.58	1,118.77	S 52. 4. 1
国府分遣所	鳥取市国府町糸谷 23 番 1	〃	270.48	1,006.87	S54.10. 1
湖山消防署	鳥取市湖山町北四丁目 103 番地	鉄筋コンクリート造 2 階建	592.90	1,821.55	S 53. 4. 1
岩美消防署	岩美郡岩美町大字河崎 272 の 3 番地	〃	952.89	2,491.52	H31. 3.28
八頭消防署	鳥取市河原町山手 48 番地	〃	992.23	2,042.13	R 2. 3.17
智頭出張所	八頭郡智頭町市瀬 1586 番 1	鉄筋コンクリート造 平屋建	605.9	2,101.00	R 4. 3.24
若桜出張所	八頭郡若桜町大字若桜字大石 1284 番 9	鉄骨造平屋建	271.54	922.48	S54.10. 1
用瀬出張所	鳥取市用瀬町別府 96 番 1	鉄筋コンクリート造 2 階建	587.81	845.00	R 4.12. 8
気高消防署	鳥取市気高町勝見 436 番地	鉄骨造 2 階建	502.73	1,957.43	S 53.10. 1
青谷出張所	鳥取市青谷町青谷 4137 番地 11	鉄骨造 平屋建	265.50	734.26	H 2. 3.29
毛無山中継基地局	鳥取市矢矯	2 階建鉄骨造 (デジタル)	48.46	126.40	H25. 3.19
用瀬中継基地局	鳥取市用瀬町	その他 (パネル) 造 平屋建 (デジタル)	23.06	112.30	〃
岩美前進基地局	岩美郡岩美町	〃	15.21	105.00	〃
若桜前進基地局	八頭郡若桜町	〃	11.43	109.00	〃
智頭前進基地局	八頭郡智頭町	〃	15.21	109.00	〃
青谷前進基地局	鳥取市青谷町	〃	15.21	127.99	〃

消防機関の出動状況

〔令和6年中(令和6年1月1日～令和6年12月31日)〕

区分 \ 種別	計 (ア)～(シ)	火災 (ア)	救急 (イ)
出動回数	16,946	63	11,960
出動延人員	53,273	1,245	36,254

救助活動 (ウ)	風水害等の災害 (エ)	演習訓練 (オ)	広報指導 (カ)	警防調査 (キ)	火災原因調査 (ク)
136	0	779	1,041	972	36
1,592	0	2,558	2,934	3,031	117

予防査察 (ケ)	音楽隊演奏活動 (演奏訓練含む) (コ)	誤報等 (サ)	その他 (シ)
1,162	0	18	779
2,648	0	166	2,728

消 防 職 員

(1) 職員配置状況

(令和7年4月1日現在)

階級別 区 分		計	消防 正監	消防監	消 防 司令長	消防 司令	消 防 司令補	消防 士長	消 防 副士長	消防士	事務 吏員
定 員(人)		325									
実 員 (人)	昭和 53.5.1 (発足時)	93	1	1	4	7	11	18	21	29	1
	昭和 53.10.1	173	1	1	7	8	16	19	26	94	1
	昭和 54.10.1	238	1	1	7	12	20	19	25	152	1
	平成 25.4.1	310	1	4	5	34	77	84	30	74	1
	平成 26.4.1	314	1	2	7	37	73	87	28	78	1
	平成 27.4.1	318	1	2	7	36	73	88	28	82	1
	平成 28.4.1	313	1	3	6	38	73	88	16	87	1
	平成 29.4.1	312	1	2	7	38	74	88	16	85	1
	平成 30.4.1	310	1	2	7	42	74	86	14	83	1
	平成 31.4.1	310	1	4	8	38	74	84	14	86	1
	令和 2.4.1	310	1	3	12	45	65	86	20	77	1
	令和 3.4.1	310	1	7	11	45	64	82	20	79	1
	令和 4.4.1	310	1	9	10	45	62	83	20	79	1
	令和 5.4.1	309	1	9	10	46	62	81	26	73	1
	令和 6.4.1	309	1	9	10	52	63	78	29	66	1
	令和 7.4.1	312	1	9	10	58	62	77	34	60	1
消 防 局	消 防 局 長	1	1								
	次 長	2		2							
	消 防 総 務 課	15		兼 (1)	1	2	2	2		7	1
	総務省消防庁派遣	1					1				
	消防防災航空隊派遣	3				1	1	1			
	警 防 課	13		兼 (1)	1	6	3	3			
	情報指令課	15		1	1	6	3	2	2		
予 防 課	7		1	1		3	1	1			
鳥 取 消 防 署	本 署	48		1	2	7	6	16	4	12	
	東町出張所	20				2	6	4	4	4	
	吉方出張所	12				2	2	3	3	2	
	国府分遣所	10				1	3	4	2		
湖 山 消 防 署	31		1	1	5	7	6	6	5		
岩 美 消 防 署	24		1	1	4	5	6	2	5		
八 頭 消 防 署	本 署	26		1	1	4	6	5	2	7	
	若桜出張所	15				3	3	5	2	2	
	智頭出張所	15				4	2	4	2	3	
	用瀬出張所	15				3	3	3	1	5	
消 気 防 署 高	本 署	24		1	1	4	4	6	2	6	
	青谷出張所	15				4	2	6	1	2	
計		312	1	9	10	58	62	77	34	60	1

消防総務課のうち消防士6名は、県消防学校（初任総合教育）へ派遣

(2) 勤続年数

(令和7年4月1日現在)

階級別 人員 年数	計	消防 正監	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	事務 吏員
		312	1	9	10	58	62	77	34	60
平均年数	15.7	34.0	36.0	31.3	28.8	18.1	11.7	8.6	3.8	22.0
1年未満	6								6	
1年以上	3								3	
2年〃	7								7	
3年〃	7								7	
4年〃	17								17	
5年〃	10							1	9	
6年〃	11						1		10	
7年〃	9							8	1	
8年〃	10						3	7		
9年〃	15						7	8		
10年〃	16						7	9		
11年〃	21					2	18	1		
12年〃	21					2	19			
13年〃	13					6	7			
14年〃	14					4	10			
15年〃	11					6	5			
16年〃	11				1	10				
17年〃	8					8				
18年〃	7					7				
19年〃	1				1					
20年〃	2				1	1				
21年〃	0									
22年〃	5					4				1
23年〃	3				2	1				
24年〃	3				2	1				
25年〃	3				1	2				
26年〃	2					2				
27年〃	14			2	10	2				
28年〃	11				9	2				
29年〃	5		1		4					
30年〃	8			2	6					
31年〃	12			1	10	1				
32年〃	7				6	1				
33年〃	6			2	4					
34年〃	4	1		3						
35年〃	3		3							
36年〃	0									
37年〃	0									
38年〃	5		5							
39年〃	0									
40年〃	0									
41年〃	1				1					
42年〃	0									
43年〃	0									

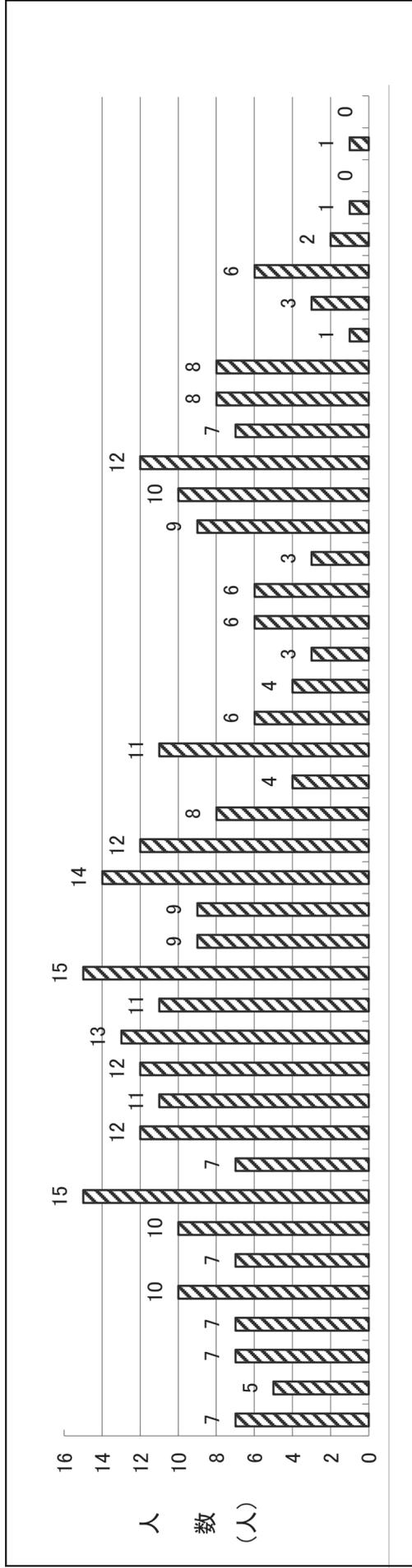
(3) 年 齡

(令和7年4月1日現在)

階級別 人員 年 数	計	消防 正監	消防監	消 防 司令長	消防 司令	消 防 司令補	消防 士長	消 防 副士長	消防士	事務 吏員
		312	1	9	10	58	62	77	34	60
平 均 年 令	36.7	58.0	55.0	52.6	49.0	40.3	33.3	28.6	24.2	53.0
18歳以上～19未滿	3								3	
19 ～ 20	0									
20 ～ 21	4								4	
21 ～ 22	5								5	
22 ～ 23	7								7	
23 ～ 24	7								7	
24 ～ 25	10								10	
25 ～ 26	7							3	4	
26 ～ 27	10						1	5	4	
27 ～ 28	15						2	5	8	
28 ～ 29	7						1	3	3	
29 ～ 30	12						5	7		
30 ～ 31	11						5	3	3	
31 ～ 32	12						7	4	1	
32 ～ 33	13						11	2		
33 ～ 34	11					1	7	2	1	
34 ～ 35	15					1	14			
35 ～ 36	9					3	6			
36 ～ 37	9					5	4			
37 ～ 38	14					8	6			
38 ～ 39	12					5	7			
39 ～ 40	8					8				
40 ～ 41	4					3	1			
41 ～ 42	11				2	9				
42 ～ 43	6				3	3				
43 ～ 44	4					4				
44 ～ 45	3				1	2				
45 ～ 46	6				2	4				
46 ～ 47	6				4	2				
47 ～ 48	3				3					
48 ～ 49	9				9					
49 ～ 50	10			1	8	1				
50 ～ 51	12			1	9	2				
51 ～ 52	7			2	4	1				
52 ～ 53	8		1	1	6					
53 ～ 54	8		1	3	3					1
54 ～ 55	1				1					
55 ～ 56	3		2		1					
56 ～ 57	6		5		1					
57 ～ 58	2			2						
58 ～ 59	1	1								
59 ～ 60	0									
60 ～ 61	1				1					
61 ～ 62	0									

(4) 年齢別職員数

(令和7年4月1日現在)



階級	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	合計	平均年齢			
消防正監																																														1	58.0		
消防監																																																9	55.0
消防司令長																																																10	52.6
消防司令																																																58	49.0
消防司令補																																																62	40.3
消防士長																																																77	33.3
消防副士長																																																34	28.6
消防士																																																60	24.2
事務吏員																																															1	53.0	
合計	7	5	7	7	10	15	7	12	11	12	13	11	15	9	9	14	12	8	8	4	11	6	4	3	6	4	3	6	6	3	9	10	12	7	8	8	1	3	6	2	1	0	1	0	312	36.7			
構成人員	36		51					52					28				34				36				12				1																				

(5) 学校研修状況

(令和7年4月1日現在)

種 類		階級別	総数 (延べ)	消防 正監	消防監	消 防 司令長	消防 司令	消 防 司令補	消防 士長	消 防 副士長	消防士
総		数 (延 べ)	971	6	56	53	270	222	231	64	69
消 防 大 学 校	総 合	上 級 幹 部 科	1	1							
		幹 部 科	2		2						
	専 科	予 防 科	3				2	1			
		危 険 物 科	3				2	1			
		警 防 科	5		1	1	3				
		救 急 科	3		1		1	1			
		救 助 科	8		3	2	1	2			
		火 災 調 査 科	2		1		1				
	実 務 講 習	緊急消防援助隊指揮隊長コース	2		1	1					
		緊急消防援助隊高度救助コース	1					1			
		N B C コ ー ス	4				3	1			
	救 急 救 命 研 修 所			91	1	3	5	27	26	25	4
海上自衛隊第1術科学校潜水科			1		1						
海洋科学センター潜水業務に関する安全衛生教育			17		1	2	9	4	1		
鳥 取 県 消 防 学 校	専 科	初 任 科	216	1	9	10	58	62	66	10	
		初 任 総 合 教 育	102						11	25	66
		幹 部 科 (初 級)	11		1		6	4			
		幹 部 科 (中 級)	15	1	2	3	9				
		幹 部 科 (上 級)	6		1	4	1				
	科	救 急 I 課 程	38	1	8	6	21	2			
		救 急 II 課 程	34	1	8	5	18	2			
		標 準 課 程 (救 急 科)	174		1	5	39	56	63	10	
		救 助 科	74		7	5	28	14	16	3	1
		危 険 物 科	25			1	3	7	11	2	1
		無 線 通 信 科	2				2				
		機 関 科	3		1		2				
		火 災 調 査 科	25		1	1	3	10	7	2	1
		予 防 査 察 科	31		1		11	7	6	6	
専 科	予 防 科	6				1	1	4			
	警 防 科	40		2	2	13	12	10	1		
	特 殊 災 害 科	26				6	8	11	1		

消 防 予 算 の 状 況

(1) 令和7年度当初予算額の対前年度比較

(単位：千円)

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減
(款) 消 防 費	5,052,563	3,710,346	1,342,217
(項) 1 消 防 費	5,052,563	3,710,346	1,342,217
(目) 1 消 防 総 務 費	2,763,190	2,595,205	167,985
(節) 1 報 酬	3,970	3,444	526
2 給 料	1,177,608	1,118,205	59,403
3 職 員 手 当 等	876,900	809,847	67,053
4 共 済 費	408,484	395,636	12,848
8 旅 費	6,077	6,390	△ 313
9 交 際 費	30	30	0
10 需 用 費	121,797	144,384	△ 22,587
11 役 務 費	9,114	8,522	592
12 委 託 料	57,212	15,055	42,157
13 使 用 料 及 び 借 賃 料	5,080	5,241	△ 161
17 備 品 購 入 費	9,140	127	9,013
18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	13,593	14,345	△ 752
24 積 立 金	72,087	72,004	83
26 公 課 費	2,098	1,975	123
(目) 2 予 防 費	4,727	4,372	355
(節) 1 報 酬	1,985	1,742	243
3 職 員 手 当 等	762	654	108
4 共 済 費	515	404	111
7 報 償 費	0	30	△ 30
8 旅 費	95	95	0
10 需 用 費	1,271	1,378	△ 107
11 役 務 費	50	48	2
12 委 託 料	0	0	0
13 使 用 料 及 び 借 賃 料	49	21	28
17 備 品 購 入 費	0	0	0

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減
(目)3 防火クラブ育成費	462	528	△ 66
(節)7 報 償 費	0	0	0
8 旅 費	44	33	11
10 需 用 費	413	491	△ 78
11 役 務 費	5	4	1
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0
(目)4 警 防 費	42,455	58,053	△ 15,598
(節)7 報 償 費	497	490	7
8 旅 費	66	66	0
10 需 用 費	21,421	21,757	△ 336
11 役 務 費	5,538	5,074	464
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	615	931	△ 316
17 備 品 購 入 費	14,318	29,735	△ 15,417
(目)5 消 防 施 設 費	2,241,729	1,052,188	1,189,541
(節)10 需 用 費	2,344	2,335	9
11 役 務 費	16,329	17,853	△ 1,524
12 委 託 料	1,357,787	660,810	696,977
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	8,792	10,795	△ 2,003
14 工 事 請 負 費	576,037	159,774	416,263
17 備 品 購 入 費	279,940	200,079	79,861
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	500	542	△ 42
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0
(款) 公 債 費	335,234	347,923	△ 12,689
(項) 1 公 債 費	335,234	347,923	△ 12,689
(目) 1 元 金	320,425	336,532	△ 16,107
2 利 子	14,809	11,391	3,418

(2) 令和7年度消防費財源内訳

(単位：千円)

科 目	区 分	予 算 額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
(款) 消 防 費		4,921,529	4,130	2,164,600	77,711	2,675,088
(項) 消 防 費		4,921,529	4,130	2,164,600	77,711	2,675,088
(目) 消 防 総 務 費		2,631,840	2,941	0	72,087	2,556,812
予 防 費		4,727	1,189	0	1,327	2,211
防火クラブ育成費		462	0	0	0	462
警 防 費		42,771	0	0	0	42,771
消 防 施 設 費		2,241,729	0	2,164,600	4,297	72,832
(款) 公 債 費		335,234	0	0	165,517	169,717
(項) 公 債 費		335,234	0	0	165,517	169,717
(目) 元 金		320,425	0	0	165,517	154,908
利 子		14,809	0	0	0	14,809

予 防

防火対象物数（棟数）…………… 9,044

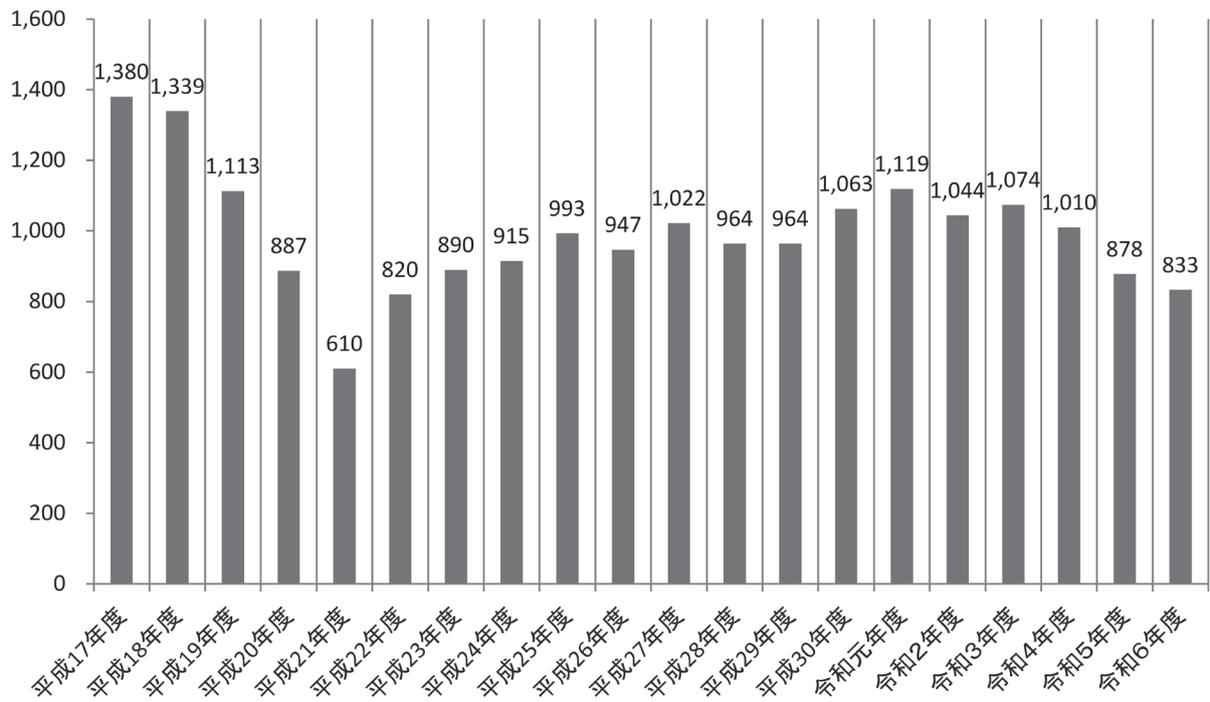
危険物施設数…………… 605

(1) 建築同意等事務処理状況

ア 建築同意等数

区 分	確 認 申 請 (A)		許 可 申 請 (B)		計 画 通 知 (C)	通 知 (D)	総 計 (A) + (B) + (C) + (D)
	同 意	不 同 意	同 意	不 同 意			
新 築	252				6	547	805
増 築	16		1		4		21
改 築	1				2		3
移 転							0
修 繕							0
模 様 替							0
用途変更	3						3
そ の 他					1		1
合 計	272		1		13	547	833

イ 建築同意等数（過去 20 年）



(2) 防火対象物の現況

ア 各署別防火対象物数（棟数）

防火対象物の別		鳥取署	湖山署	岩美署	八頭署	気高署	合計
1	イ 劇場・映画館	7	6	1	1	3	18
	ロ 公会堂・集会場	32	24	10	45	17	128
2	イ キャバレー・ナイトクラブ						0
	ロ 遊技場・ダンスホール	7	9		1		17
	ハ 性風俗店						0
	ニ カラオケボックス		2				2
3	イ 待合・料理店	2					2
	ロ 飲食店	152	74	14	43	17	300
4	百貨店・マーケット	207	144	15	47	27	440
5	イ 旅館・ホテル	46	37	29	57	9	178
	ロ 寄宿舎・共同住宅	1,463	744	20	53	34	2,314
6	イ 病院・診療所	103	42	5	20	7	177
	ロ 福祉施設・更正施設(程度が重い等)	47	30	11	17	10	115
	ハ ロ以外の福祉施設等・保育所	152	95	12	62	26	347
	ニ 幼稚園	10	9				19
7	学校	151	108	18	53	29	359
8	図書館・博物館	7	2	5	10	5	29
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場		1				1
	ロ イ以外の公衆浴場	3	1	1	3	2	10
10	停車場・発着場	1	2				3
11	神社・寺院・教会	84	27	12	43	29	195
12	イ 工場・作業場	290	396	85	241	108	1,120
	ロ 映画スタジオ						0
13	イ 車庫・駐車場	60	40	10	43	10	163
	ロ 飛行機格納庫		2				2
14	倉庫	174	328	50	116	70	738
15	その他の事業場	551	367	76	234	83	1,311
16	イ 複合用途(特定用途含む)	422	144	48	82	44	740
	ロ イ以外の複合用途	139	62	20	30	12	263
17	文化財	18	1	1	25		45
18	アーケード	8					8
合計		4,136	2,697	443	1,226	542	9,044

イ 中高層対象物

項	階数	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	計
1	イ	4												4
	ロ	3	1											4
2	イ													0
	ロ		1											1
	ハ													0
	ニ													0
3	イ													0
	ロ	8	3		1									12
4		10	2	3										15
5	イ	13	4	2			7	2				2		30
	ロ	190	54	7	8	7	15	18	4		1	10	6	320
6	イ	10		3	1		1	1	1					17
	ロ	6												6
	ハ	5	3											8
	ニ													0
7		20	4	3										27
8		1												1
9	イ													0
	ロ													0
10														0
11		1												1
12	イ	8	3	1		1								13
	ロ													0
13	イ	1	2											3
	ロ													0
14		5		1										6
15		43	17	19	10	4	1	1	1					96
16	イ	66	17	17	5	2			1	1	2			111
	ロ	24	8	6	1	2	1	2	1	1	1			47
17														0
計		418	119	62	26	16	25	24	8	2	4	12	6	722

(3) 消防用設備等の設置状況

	消防用設備等種別	要対象数	設置数	特 例		違 反	充足率 (%)
				32 条	17 条 の 2 の 5 等		
消火設備	屋内消火栓設備	949	781	133	20	15	98
	スプリンクラー設備	221	203	16		2	99
	水噴霧消火設備等	184	178	3	1	2	99
	屋外消火栓設備	38	38				100
警報設備	自動火災報知設備	3,783	3,306	438	22	17	99
	漏電火災警報器	41	32			9	78
	非常警報設備	1,167	1,057	91		19	98
避難設備	避難器具	785	692	67		26	97
	誘導灯	2,736	2,376	305		55	98
その他	消防用水	15	15				100
	連結散水設備	20	15	3	2		100
	連結送水管	151	146	5			100
	非常コンセント設備	32	31	1			100

※充足率は百分率とし、計算方法は $\frac{(\text{設置数} + \text{特例})}{\text{要対象数}} \times 100$ とする。

(4) 各種届出等受理件数

法令によるもの	工事整備対象設備等着工届	213	条例によるもの	防火対象物使用開始届	178
	消防用設備等設置届	423		ボイラー等設置届	58
	防火管理者選任届	435		電気設備等設置届	118
	防火管理者解任届	337		少量危険物等届	69
	消防計画	292		催物等開催届	19
	消防用設備等点検結果報告	3,431		劇場等での火気使用願	22
	防火対象物定期点検報告	107		露店等の開設届	89

(5) 防火管理状況

ア 防火管理者選任等

防火対象物の別		対象物	防火管理者 選任者数	消防計画 届出数	消防訓練 通知書数
1	イ 劇場・映画館	18	18	18	33
	ロ 公会堂・集会場	117	116	114	199
2	イ キャバレー・ナイトクラブ				
	ロ 遊技場・ダンスホール	15	15	14	24
	ハ 性風俗店				
	ニ カラオケボックス	2	2	2	2
3	イ 待合・料理店	2	1	1	
	ロ 飲食店	139	111	100	97
4	百貨店・マーケット	258	222	221	270
5	イ 旅館・ホテル	72	71	70	94
	ロ 寄宿舍・共同住宅	182	122	85	15
6	イ 病院・診療所	24	24	22	40
	ロ 福祉施設・更正施設(程度が重い等)	87	83	82	154
	ハ ロ以外の福祉施設等・保育所	125	122	121	294
	ニ 幼稚園	10	9	9	17
7	学校	97	94	92	77
8	図書館・博物館	20	20	19	22
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場	1	1	1	
	ロ イ以外の公衆浴場	6	6	6	1
10	停車場・発着場	1	1	1	2
11	神社・寺院・教会	67	56	46	13
12	イ 工場・作業場	83	83	76	65
	ロ 映画スタジオ				
13	イ 車庫・駐車場				
	ロ 飛行機格納庫				
14	倉庫	4	4	4	1
15	その他の事業場	261	246	204	153
16	イ 複合用途(特定用途含む)	381	310	286	396
	ロ イ以外の複合用途	34	24	18	7
17	文化財	2	2	2	
合 計		2,008	1,763	1,614	1,976

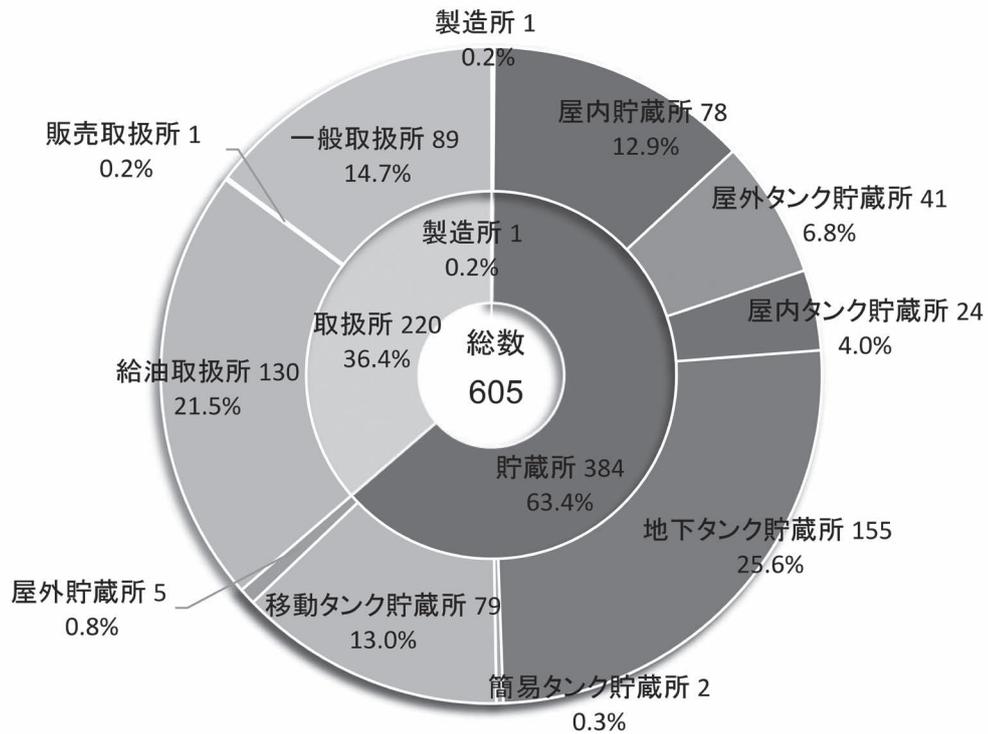
イ 甲種防火管理講習

区 分	新 規 講 習		再 講 習	
	実施回数	講習修了者数	実施回数	講習修了者数
今 年 度	0	0	1	37
累 計	140	13,929	19	896

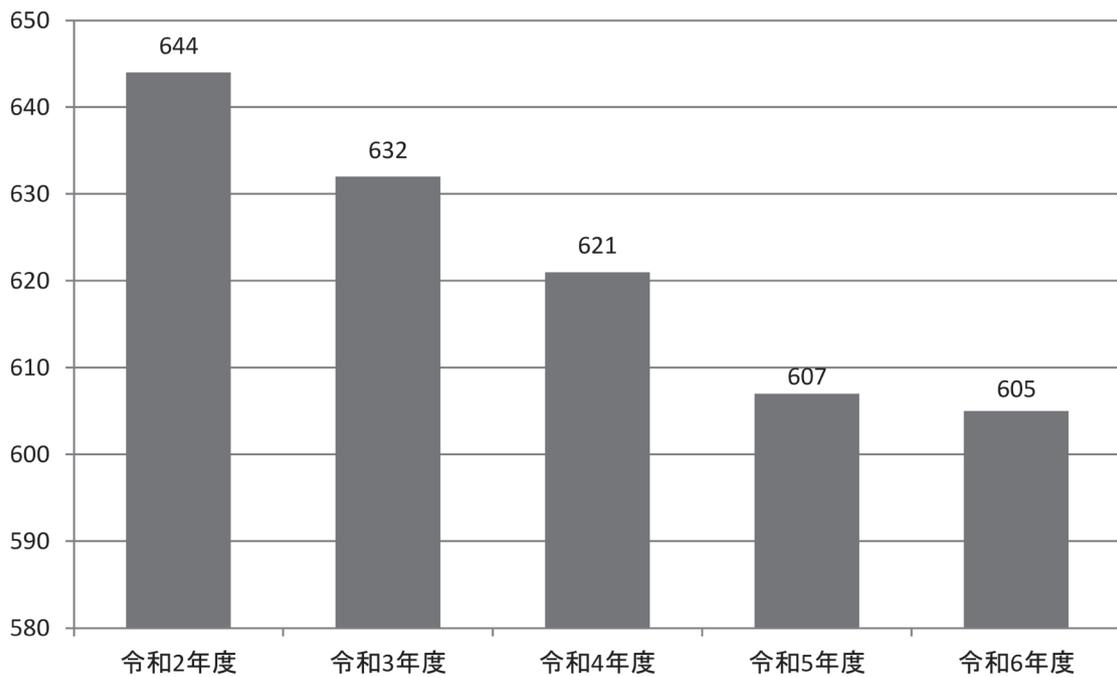
(6) 予防査察等実施状況

防火対象物の別		予防査察	竣工検査		
			検査対象	検査対象外	計
1	イ 劇場・映画館	19	5		5
	ロ 公会堂・集会場	45	7		7
2	イ キャバレー・ナイトクラブ				0
	ロ 遊技場・ダンスホール	1	2		2
	ハ 性風俗店				0
	ニ カラオケボックス	2	2		2
3	イ 待合・料理店				0
	ロ 飲食店	68	10	6	16
4	百貨店・マーケット	122	18	8	26
5	イ 旅館・ホテル	82	12		12
	ロ 寄宿舍・共同住宅	24	23	18	41
6	イ 病院・診療所	27	9	1	10
	ロ 福祉施設・更正施設(程度が重い等)	14	16		16
	ハ ロ以外の福祉施設等・保育所	40	10	1	11
	ニ 幼稚園	3	5		5
7	学校	47	17	2	19
8	図書館・博物館	8			0
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場				0
	ロ イ以外の公衆浴場	2	1		1
10	停車場・発着場	1			0
11	神社・寺院・教会	35		2	2
12	イ 工場・作業場	275	43	6	49
	ロ 映画スタジオ				0
13	イ 車庫・駐車場	13	1		1
	ロ 飛行機格納庫		1		1
14	倉庫	72	15	4	19
15	その他の事業場	183	20	14	34
16	イ 複合用途(特定用途含む)	169	53	1	54
	ロ イ以外の複合用途	37	5	2	7
17	文化財	13	2	3	5
18	アーケード				0
小 計		1,302	277	68	345
住宅防火訪問					0
合 計		1,302	277	68	345

(7) 危険物製造所等施設数（令和6年度構成比）



(8) 過去5年間の危険物製造所等の推移



(9) 市町別の危険物製造所等施設数

市町別		区分 総数	製造所	貯蔵所						取扱所		
				屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	販売
総数	605	1	78	41	24	155	2	79	5	130	1	89
鳥取市	501	1	70	30	23	129	1	66	4	105	1	71
岩美町	37		3	6	1	7		2	1	8		9
智頭町	24		2	2		4		6		7		3
若桜町	16		3	2		5		2		3		1
八頭町	27			1		10	1	3		7		5

(10) 危険物製造所等申請、届出状況

法令別		項目		法令別		項目	
		申請	申請数			届出	届出数
消 防 法	許 認 可 関 係	設置許可	5	消 防 法	届 出 関 係	譲渡引渡届	6
		変更許可	34			品名・数量等変更届	6
		設置完成検査	6			廃止届	10
		変更完成検査	35			保安監督者選・解任届	32
		仮使用承認	21			小計	54
		仮貯蔵（取扱）承認	9	組 合 危 険 物 規 制 規 則	使用休止（開始）届	1	
		完成検査前検査	6		設置者等変更届	50	
		予防規程制定（変更）許可	2		補修等届	28	
		完成検査済証再交付申請			災害発生届	1	
		小計	118		小計	80	

(11) 危険物製造所等検査状況

区分	項目	査 察	完成検査前検査	中間検査	完成検査
製 造 所					
屋 内 貯 蔵 所		5			4
屋外タンク貯蔵所		4		1	4
屋内タンク貯蔵所		1			1
地下タンク貯蔵所		19	4	5	5
簡易タンク貯蔵所		1			
移動タンク貯蔵所		11			3
屋 外 貯 蔵 所		1			
給油取扱所		73	2	3	15
販売取扱所					
一般取扱所		9		1	11
合 計		124	6	10	43

(12) 火薬類取締法関係

	区 分	件 数
許 可	讓 渡 許 可	1
	讓 受 許 可	
	讓 受・消 費 許 可	3
	煙 火 消 費 許 可	13
	合 計	17

	区 分	件 数	
立 入 検 査	消 費 場 所	採 石	1
		土 木	1
		そ の 他	
		煙 火 消 費 許 可	11
	火薬庫外貯蔵場所等		
	合 計	13	

(13) 液化石油ガス法関係

処 理 内 容	件 数
液化石油ガス設備工事届受理	3

警

防

防火水槽	798 個
消火栓	7,509 回
消防車両	69 台

(1) 消防力の整備指針と現有

(令和7年4月1日現在)

	区 分	指針算定数	整 備 数	充 足 率
署 所	消 防 署	13	5	92.3%
	出 張 所 等		7	
消 防 ポ ン プ 自 動 車	消 防 ポ ン プ 自 動 車	24 (非常用2)	24 (非常用0)	100% (0%)
	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車			
特 殊 自 動 車	は し ご 自 動 車	4	2	50%
	化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	2	2	100%
	救 助 工 作 車	5	5 (代替3)	100%
消 防 艇		1	0	0%
救 急 自 動 車		12 (非常用2)	13 (非常用1)	108.3% (50%)

人 員			指針算定数	人 数	充 足 率
	警 防 要 員	消 防 隊 員	392	247	63.0%
救 急 隊 員					
救 助 隊 員					
指 揮 支 援 隊 員					
通 信 員		18	12	66.7%	
予 防 要 員		50	22	44.0%	
総 務 事 務 等 執 行 人 員		33	39	118.2%	
合 計		493	320 (再任用職員含む)	64.9%	

(2) 消防車両等配置数

(令和7年4月1日現在)

推移	車両別 数	車 両 別																			
		消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	はしご付消防自動車	屈折はしご付消防自動車	化学消防自動車	救助工作車	救急自動車	指揮車	査察広報車	連絡車	作業車	特殊災害車	資機材搬送車	燃料補給車	マイクローバス	救急普及啓発広報車	オフロードバイク	支援車	拠点機能形成車	
昭 53. 5. 1 (発足時)	22	5	2	1	1	2		4	2	2	3										
昭 53. 10. 1	38	13	4	1	1	2		5	2	7	3										
昭 54. 10. 1	52	20	4	1	1	2		8	2	12	1	1									
昭 55. 4. 1	55	20	4	1	1	2		11	2	12	1	1									
昭 56. 4. 1	58	20	4	1	1	2		12	4	10	2	1			1						
昭 57. 4. 1	58	20	4	1	1	2		12	4	10	2	1			1						
昭 58. 4. 1 ~ 昭 61. 4. 1	59	20	4	1	1	2	1	12	4	10	2	1			1						
昭 62. 4. 1	61	20	4	1	1	2	1	12	4	11	3	1			1						
昭 63. 4. 1	60	20	4	1	1	2	1	12	4	11	2	1			1						
平元. 4. 1	61	20	4	1	1	2	1	12	4	11	3	1			1						
平 2. 4. 1	61	20	4	1	1	2	1	12	4	11	3	1			1						
平 3. 4. 1 ~ 平 5. 4. 1	61	20	4	1	1	2	1	12	3	11	4	1			1						
平 6. 4. 1	61	17	7	1	1	2	1	12	3	11	4	1			1						
平 7. 4. 1	61	16	8	1	1	2	1	12	3	11	3	1			1	1					
平 8. 4. 1	62	13	11	1	1	2	1	12	3	12	3	1			1	1					
平 9. 4. 1	64	13	11	1	1	2	1	12	3	12	3	1			1	1	2				
平 10. 4. 1	67	13	11	1	1	2	1	12	3	12	3	1			1	1	4	1			
平 11. 4. 1	69	13	11	1	1	2	1	12	3	12	3	1			1	1	6	1			
平 12. 4. 1 ~ 平 19. 4. 1	70	13	11	1	1	2	1	13	3	12	3	1			1	1	6	1			
平 20. 4. 1 ~ 平 23. 4. 1	70	13	11	2	0	2	1	13	2	13	3	1			1	1	6	1			
平 24. 4. 1	72	13	11	2	0	2	2	13	6	10	3	1			1	1	6	1			
平 25. 4. 1	73	13	11	2	0	2	2	13	7	9	3	0	1	1	1	0	6	1			
平 26. 4. 1	73	13	11	2	0	2	2	13	7	9	3	0	1	1	1	0	6	1			
平 27. 4. 1	67	13	11	2	0	2	2	13	7	9	3	0	1	1	1	0	0	1			
平 28. 4. 1	68	13	11	2	0	2	2	13	7	10	3	0	1	1	1	0	0	1			
平 29. 4. 1	68	13	11	2	0	2	2	13	7	10	3	0	1	1	1	0	0	1			
平 30. 4. 1	68	13	11	2	0	2	2	13	7	10	3	0	1	1	1	0	0	1			
平 31. 4. 1	67	13	11	2	0	2	2	13	7	10	3	0	1	1	0	0	0	1			
令 2. 4. 1	68	13	11	2	0	2	2	14	7	10	3	0	1	1	0	0	0	1			
令 3. 4. 1 ~ 令 5. 4. 1	69	13	11	2	0	2	2	14	7	10	3	0	1	1	0	0	0	1	1		
令 6. 4. 1	69	13	11	2	0	2	2	14	7	10	3	0	1	1	0	0	0	1	1		
令 7. 4. 1	69	13	11	2	0	2	2	14	7	10	3	0	1	1	0	0	0	1	1		
消 防 局	11							1	2	3	3			1						1	
鳥 取 消 防 署	本 署	11	2	1	1		1	1	2	1	1			1							
	東町出張所	5	1	1					1		1								1		
	吉方出張所	2	1	1																	
	国府分遣所	4	1						1		1				1						
湖 山 消 防 署	6	1	1	1		1		1	1												
岩 美 消 防 署	5	1	1						2	1											
八 頭 消 防 署	本 署	5	1	1				1	1	1											
	智頭出張所	4	1	1					1		1										
	若桜出張所	4	1	1					1		1										
	用瀬出張所	4	1	1					1		1										
気 高 消 防 署	本 署	4	1	1					1	1											
	青谷出張所	4	1	1					1		1										
計	69	13	11	2	0	2	2	14	7	10	3	0	1	1	1	0	0	0	1	1	

(3) 局・署所別車両配置状況

(令和7年4月1日現在)

所属	名 称	車 名	登 録 年月日	型 別	ポンプ	無 線		車両動態位置 管理装置
						アナログ	デジタル	
消 防 局	連絡車	トヨタノア HV	H26. 8. 1	-	-	-	○	-
	連絡車	トヨタノア	H24. 7. 2	-	-	-	-	-
	連絡車	スズキエヴリイ	H28. 6. 1	-	-	-	-	-
	指揮支援車	トヨタハイエース	H24. 5.25	-	-	○	○	○
	指揮広報車	トヨタハイエース	H21. 3. 6	-	-	-	○	○
	資機材搬送車	三菱キャンター	H25. 3.12	-	-	-	○	○
	拠点機能形成車	いすゞギガ	R 3. 3. 4	-	-	-	○	-
	査察広報車	トヨタタウンエースバン4WD	H28.10. 4	-	-	-	○	-
	査察広報車	スズキエヴリイ	H29.10. 3	-	-	-	○	-
	査察広報車	トヨタハイエース	R 3.12. 1	-	-	-	-	-
救急車	トヨタハイエース4WD	H21.11.25	高規格	-	-	○	○	
鳥 取 消 防 署	指揮広報車	トヨタタウンエースバン4WD	H27.10. 1	-	-	-	○	○
	査察広報車	スズキエヴリイ	H29.10. 3	-	-	-	○	-
	普通ポンプ車	日野レンジャー4WD	H19.12. 7	CD- II型	A2	-	○	○
	普通ポンプ車	いすゞエルフ4WD	H24.12.17	CD- I型	A2	-	○	○
	タンク車	日野レンジャー	R 4. 3.10	水- II型	A2	-	○	○
	はしご車	日野プロフィア	H26. 1.20	45m	-	-	○	○
	化学車	日野レンジャー	H27. 3.12	化- II型	A2	-	○	○
	救助工作車	日野レンジャー4WD	H23. 3.24	III型	-	-	○	○
	特殊災害車	三菱ふそうキャンター	H24.10. 1	最大積載2t	-	-	○	○
	救急車	トヨタハイエース4WD	R 4.10.17	高規格	-	-	○	○
救急車	トヨタハイエース4WD	R 2.11.12	高規格	-	-	○	○	
東町出張所	査察広報車	トヨタタウンエースバン4WD	H28. 3. 1	-	-	-	○	-
	普通ポンプ車	日野デュトロ4WD	H31. 1.28	CD- I型	A2	-	○	○
	タンク車	日野レンジャー	H28.12.13	I -A型	A2	-	○	○
	支援車	日野メルファ	H29. 8.18	定員39名	-	-	○	-
	救急車	トヨタハイエース4WD	R 2.12.16	高規格	-	-	○	○
宍 出 張 所	普通ポンプ車	いすゞエルフ4WD	R 5. 3. 8	CD- I型	A2	-	○	○
	タンク車	いすゞフォーワード4WD	H22. 1.15	I -A型	A2	-	○	○
国 府 分 遣 所	査察広報車	トヨタライトエースバン4WD	H25.10. 1	-	-	-	○	-
	普通ポンプ車	いすゞエルフ4WD	H24.11.27	CD- I型	A2	-	○	○
	燃料補給車	三菱ふそうキャンター	H24.10.30	軽油990L	-	-	○	-
	救急車	トヨタハイエース4WD	H30.10.18	高規格	-	-	○	○
湖 山 消 防 署	指揮広報車	トヨタライトエースバン4WD	H25.11. 1	-	-	-	○	○
	普通ポンプ車	日野デュトロ4WD	H30. 2. 1	CD- I型	A2	-	○	○
	タンク車	日野レンジャー4WD	R 6.10. 9	I -A型	A2	-	○	○
	はしご車	日野プロフィア	R 6. 4.18	25 m	-	-	○	○
	化学車	日野レンジャー	R 2. 3.10	化- II型	A1	-	○	○
	救急車	トヨタハイエース4WD	R 5. 9.22	高規格	-	-	○	○

所属	名 称	車 名	登 録 年月日	型 別	ポンプ	無 線		車両動態位置 管 理 装 置
						アナログ	デジタル	
岩美消防局	指揮広報車	トヨタタウンエースバン 4WD	H28.10. 4	-	-	-	○	○
	普通ポンプ車	いすゞエルフ 4WD	H22. 1.12	CD- I 型	A2	-	○	○
	タンク車	日野レンジャー 4WD	H20.11.21	I -A 型	A2	-	○	○
	救急車	トヨタハイエース 4WD	R 2.11.12	高規格	-	-	○	○
	救急車	トヨタハイエース 4WD	H26.12.24	高規格	-	-	○	○
八頭消防署	指揮広報車	トヨタタウンエースバン 4WD	H28.10. 4	-	-	-	○	○
	普通ポンプ車	いすゞエルフ 4WD	H22.12. 6	CD- I 型	A2	-	○	○
	タンク車	日野レンジャー 4WD	H20.11.21	I -A 型	A2	-	○	○
	救助工作車	日野レンジャー 4WD	H28. 3. 8	II 型	-	-	○	○
	救急車	トヨタハイエース 4WD	H29.11.21	高規格	-	-	○	○
智頭出張所	査察広報車	トヨタタウンエースバン 4WD	H24.10. 1	-	-	-	○	-
	普通ポンプ車	いすゞエルフ 4WD	H28.12. 2	CD- I 型	A2	-	○	○
	タンク車	いすゞフォワード 4WD	H24. 3.26	I -A 型	A2	-	○	○
	救急車	トヨタハイエース 4WD	R元.11. 1	高規格	-	-	○	○
若桜出張所	査察広報車	トヨタタウンエースバン 4WD	H24.10. 1	-	-	-	○	-
	普通ポンプ車	いすゞエルフ 4WD	H28. 2.24	CD- I 型	A2	-	○	○
	タンク車	いすゞフォワード 4WD	H24. 3.26	I -A 型	A2	-	○	○
	救急車	トヨタハイエース 4WD	R 6.10. 9	高規格	-	-	○	○
用瀬出張所	査察広報車	トヨタタウンエースバン 4WD	H24.10. 1	-	-	-	○	-
	普通ポンプ車	いすゞエルフ 4WD	H28. 2.24	CD- I 型	A2	-	○	○
	タンク車	いすゞフォワード 4WD	H24. 3.26	I -A 型	A2	-	○	○
	救急車	ニッサンエルグランド 4WD	H28.11.22	高規格	-	-	○	○
気高消防署	指揮広報車	トヨタタウンエースバン 4WD	H28.10. 4	-	-	-	○	○
	普通ポンプ車	いすゞエルフ 4WD	H23.12.13	CD- I 型	A2	-	○	○
	タンク車	日野レンジャー 4WD	H20.11.21	I -A 型	A2	-	○	○
	救急車	トヨタハイエース 4WD	H23.12.14	高規格	-	-	○	○
青谷出張所	査察広報車	トヨタタウンエースバン 4WD	H29.10. 3	-	-	-	○	-
	普通ポンプ車	いすゞエルフ 4WD	H27. 2.23	CD- I 型	A2	-	○	○
	タンク車	いすゞフォワード 4WD	H22. 1.15	I -A 型	A2	-	○	○
	救急車	トヨタハイエース 4WD	H27.11. 6	高規格	-	-	○	○

(4) 署所別警防用特殊器具配置状況

(令和7年4月1日現在)

種 類	署 所 別	合 計	消 防 局	鳥取消防署				湖 山 消 防 署	岩 美 消 防 署	八頭消防署				気 高 消 防 署			
				本 署	東 町 出 張 所	吉 方 出 張 所	国 府 分 遣 所			本 署	智 頭 出 張 所	若 桜 出 張 所	用 瀬 出 張 所	本 署	青 谷 出 張 所		
高度救助用資機材	画像探索機 I 型	1		1													
	簡易型画像探索機	2		1					1								
	地中音響探知機	1		1													
	熱画像直視装置	18	1	2	1	1	1	2	2	2	1	1	1	2	1		
	夜間用暗視装置	2	1	1													
	地震警報器	2		2													
一般救助用器具	かぎ付はしご	5		2			2		1								
	折りたたみはしご	26		4	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	3		
	三連はしご	18		4	1	1	1	3	1	2	1	1	1	1	1		
	空気式救助マット又は救助幕	5		1				1	1	1				1			
	救命索発射銃	5		1				1	1	1				1			
	救命用縛帯	32		9	3	2		4	2	3	2	2	2	2	2	1	
	平担架	1		1													
重量物排除用器具	油圧（電動）ジャッキ	6		2				1	1	1				1			
	油圧（電動）スプレッター	13		3				1	1	2	1	1	1	1	2		
	ポートパワー	4		1					1		1				1		
	可搬ウインチ（チルホール）	12		2				2	1	2	1	1	1	1	1		
	ワイヤーロープ	34		9	3	2	1	2	3	5	2	1	1	4	1		
	マット型空気ジャッキ式	2		1						1							
切断用器具	油圧（電動）切断機	8		2				1	1	3				1			
	エンジンカッター	18		4	1	1	1	1	2	2	1	1	1	2	1		
	ガス溶断機	5		1				1	1	1				1			
	ダイヤモンドチェンソー	2		1						1							
	チェンソー	18		2	1	1	1	3	1	2	2	1	1	1	2		
	鉄線カッター	28		6	2	2	1	5	2	4	1	1	1	2	1		
	空気鋸	2		1						1							
	電動鋸	2		1						1							
	エアーカッター	1		1													
破壊用器具	万能斧	125		26	7	2	5	18	12	11	8	13	11	3	9		
	ハンマー（大）	49		5	5	6	1	7	3	5	3	4	2	4	4		
	削岩機	2		1						1							
	ハンマードリル	4		2						2							
測定用器具	複合ガス測定器	20	1	6	1	1	1	2	1	2	1	1	1	1	1		
	有毒ガス測定器	0															
	放射線測定器	21		21													
	個人線量計	55		55													

署 所 別 種 類		合 計	消 防 局	鳥取消防署				湖 山 消 防 署	岩 美 消 防 署	八頭消防署				気 高 消 防 署	
				本 署	東 町 出 張 所	吉 方 出 張 所	国 府 分 遣 所			本 署	智 頭 出 張 所	若 桜 出 張 所	用 瀬 出 張 所	本 署	青 谷 出 張 所
呼吸保護用器具	空気呼吸器	128		27	8	8	4	18	9	13	8	8	8	9	8
	酸素呼吸器	8		5						3					
	防塵マスク	86		18	4	4	4	11	7	11	5	5	5	7	5
隊員保護用器具	安全帯	33		12	1			9		6				5	
	耐電手袋	50		11	4	3	3	3	3	8	3	3	3	3	3
	耐電衣	4		2						2					
	耐電ズボン	4		2						2					
	耐電長靴	4		2						2					
	耐熱服	10		5				5							
	放射線保護服	2		2											
化学防護服	20		20												
水難救助用器具	水中無線機	5		5											
	水中投光器	5		5											
	潜水器具一式	14		14											
	救命浮環	23	1	5	1	1	1	2	3	3	1	1	1	1	2
	浮漂	1		1											
	救命ボート	15	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	船外機	2	1	1											
その他の救助用器具	投光器一式	51		10	3	3	2	7	4	5	2	4	3	4	4
	バルーン投光器一式	6	4	2											
	携帯拡声器	55		13	4	2	2	7	2	5	4	3	6	3	4
	応急処置用セット	15	1	2	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1
	緩降機	1		1											
	ロープ登降機	8		4						4					
	バスケットストレッチャー	20		1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2
	送排風機	2		1						1					
防 火 用 具	小型動力ポンプ	12		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	軽可搬ポンプ	8		1		1	1	1	1	1				1	1
	ジェットシューター	129		18	9	6	5	15	10	12	8	11	12	15	8
	布水槽	14		2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1
	ホース背負器	28		4		2	1	3	3	3	3	2	3	2	2
	発泡管そう(ピックアップ)	16		1		1		2		2	2	2	2	2	2
援助隊用支援資材	エアートント	3	3												
	ベッド(おりたたみ)	100	100												
	テーブル・イス	13	13												

(5) 市町別消防水利施設状況

(令和7年4月1日現在)

区 分 市 町		計 (A)+(B)	消火栓 (A)	防 火 水 槽 (B)			
				100t 以上	60t 以上 100t 未満	40t 以上 60t 未満	20t 以上 40t 未満
鳥 取 市		6334	5,873	4	18	376	67
岩美郡	岩 美 町	786	724	6		52	4
八頭郡	智 頭 町	121	105			16	
	若 桜 町	40				40	
	八 頭 町	1,026	811			181	34
合 計		8,307	7,509	10	18	665	105

通 信 指 令

消防無線	— 固定局	3
	— 地球局	2
	— 基地局	6
	— 移動局	263

高機能消防指令センターⅡ型

(1) 119番通報 月別着信件数

(令和6年1月～令和6年12月)

	災 害				病 院 照 会	通 報 訓 練	ま ち が い	い た ず ら	そ の 他	試 験	月 計
	火 災	救 急	救 助	そ の 他							
1月	7 (3)	1007 (526)	10 (9)	10 (3)	11 (9)	46 (6)	47 (37)	3 (0)	122 (76)	87 (3)	1,350 (672)
2月	2 (2)	813 (398)	4 (4)	8 (5)	18 (14)	54 (3)	25 (19)	3 (0)	92 (61)	70 (3)	1,089 (509)
3月	5 (3)	883 (472)	13 (9)	10 (7)	15 (9)	118 (7)	40 (29)	2 (2)	91 (63)	70 (4)	1,247 (605)
4月	11 (10)	820 (451)	4 (4)	9 (4)	17 (9)	54 (19)	58 (44)	5 (3)	117 (79)	62 (4)	1,157 (627)
5月	7 (6)	892 (466)	7 (5)	8 (6)	25 (20)	73 (13)	59 (49)	11 (4)	106 (72)	67 (1)	1,255 (642)
6月	5 (2)	871 (484)	8 (5)	8 (5)	26 (15)	101 (12)	54 (40)	8 (6)	95 (73)	68 (5)	1,244 (647)
7月	16 (10)	1191 (640)	13 (10)	23 (11)	25 (19)	70 (6)	63 (56)	17 (7)	109 (77)	129 (4)	1,656 (840)
8月	14 (9)	1,090 (623)	26 (17)	13 (4)	30 (26)	35 (1)	67 (59)	7 (6)	118 (84)	48 (2)	1,448 (831)
9月	15 (8)	938 (499)	9 (9)	13 (6)	19 (11)	85 (10)	67 (54)	9 (4)	134 (87)	60 (1)	1,349 (689)
10月	6 (5)	860 (452)	10 (8)	12 (7)	18 (13)	126 (21)	54 (45)	7 (5)	116 (74)	67 (3)	1,276 (633)
11月	10 (9)	909 (481)	9 (6)	12 (8)	17 (11)	141 (25)	46 (35)	6 (2)	111 (74)	76 (7)	1,337 (658)
12月	1 (1)	1,086 (591)	4 (2)	9 (6)	21 (16)	93 (22)	47 (35)	6 (4)	98 (55)	51 (1)	1,416 (733)
年計	99 (68)	11,360 (6,083)	117 (88)	135 (72)	242 (172)	996 (145)	627 (502)	84 (43)	1,309 (875)	855 (38)	15,824 (8,086)

()内は携帯電話による119着信の内数を示す。

(2) 通信施設

ア 無線通信施設

(令和7年4月1日現在)

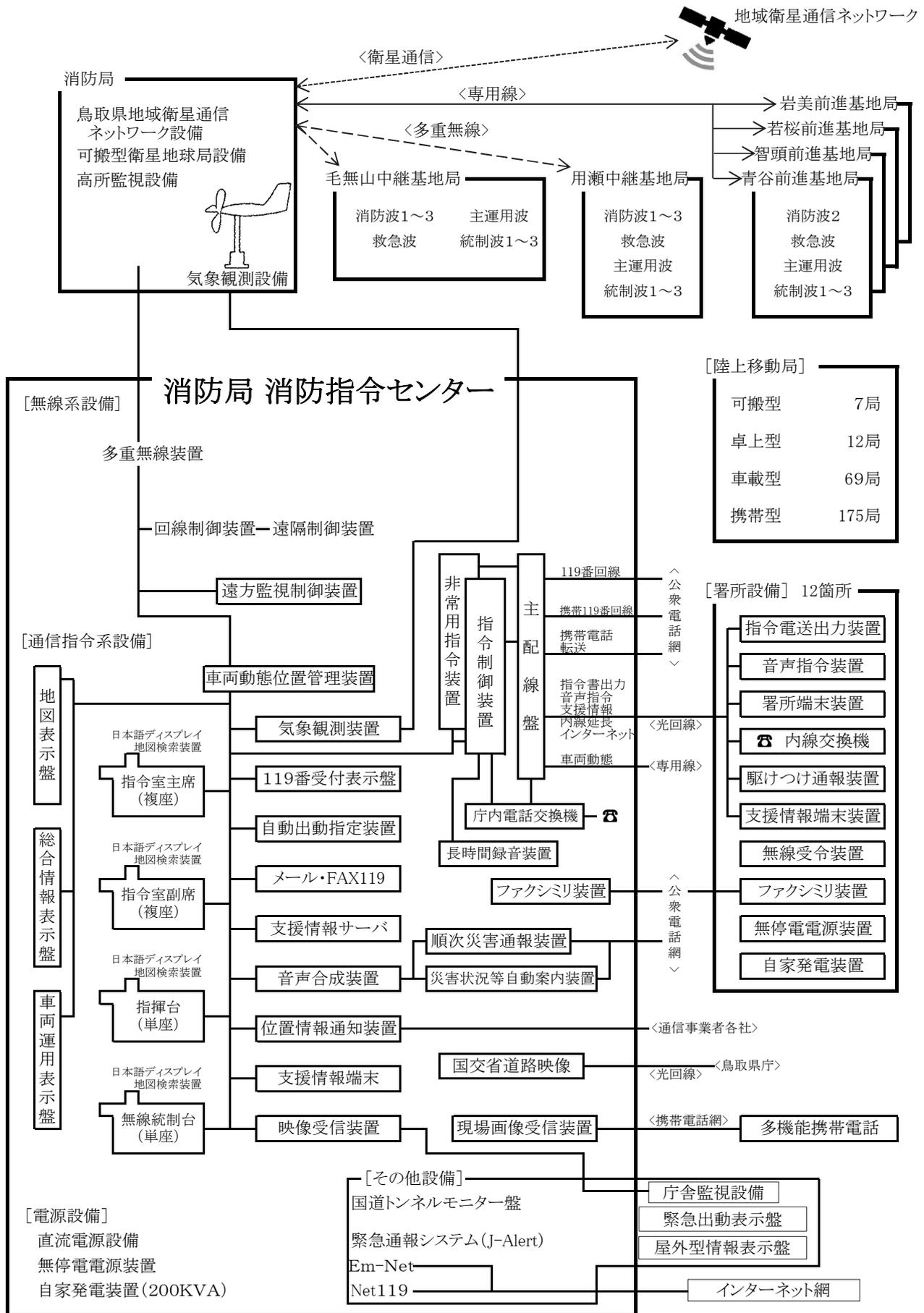
	固定局	地球局	基地局	陸 上 移 動 局							
				アナログ			デジタル				
				車載型	携帯型	携帯型署活	可搬型	卓上型	車載型	携帯型	
				10W	5W	1W	10W	10W	10W	5W	
総 数	3	2	6	1	30	100	7	12	68	45	
消 防 局	1	2		1	6	7	2		10	6	
毛無山中継基地局	1		1(20W)								
用瀬中継基地局	1		1(20W)								
岩美前進基地局			1(10W)								
若桜前進基地局			1(10W)								
智頭前進基地局			1(10W)								
青谷前進基地局			1(5W)								
鳥取消防署管内					8	32	1	4	22	14	
鳥取消防署					2	18	1	1	11	7	
東町出張所					2	6		1	5	3	
吉方出張所					2	4		1	2	2	
国府分遣所					2	4		1	4	2	
湖山消防署					2	11	1	1	6	5	
岩美消防署					2	8	1	1	5	4	
八頭消防署管内					8	28	1	4	17	10	
八頭消防署					2	10	1	1	5	4	
若桜出張所					2	6		1	4	2	
智頭出張所					2	6		1	4	2	
用瀬出張所					2	6		1	4	2	
気高消防署管内					4	14	1	2	8	6	
気高消防署					2	8	1	1	4	4	
青谷出張所					2	6		1	4	2	

イ 有線通信施設

(令和7年4月1日現在)

設置場所		種 別	数量	備 考
消 防 局		119 番 専 用 電 話	6	固定 INS64 3回線 (6 c h) I P 電話重疊 携帯 INS64 2回線 (4 c h) 衛星 1回線
		テ レ ホ ン ガ イ ド	20	0857 (21) 0119
		一 般 加 入 電 話	13	0857 (23) 0119 指令台オートダイヤル 2回線 順次同報 2回線 シルバーホン 1回線
		広 域 イ ー サ ネ ッ ト	2	各署所間、鳥取県庁間
		携 帯 電 話 等	5	
		F A X	3	消防局 0857 (26) 9404 消防指令センター 0857 (26) 9406 警防課 0857 (54) 1221
		警 察 電 話	1	
		市 役 所 内 線 電 話	2	
		防 災 行 政 無 線 電 話	1	
		鳥 取 消 防 署	本 署	一 般 加 入 電 話
庁 内 L A N	1			指令書・音声・支援情報・駆けつけ通報装置
携 帯 電 話 等	6			
東 町 出 張 所	一 般 加 入 電 話		2	0857 (25) 0119 FAX 0857 (26) 9359
	広 域 イ ー サ ネ ッ ト		1	指令書・音声・支援情報・内線・駆けつけ通報装置
	携 帯 電 話 等		2	
吉 方 出 張 所	一 般 加 入 電 話		2	0857 (39) 0119 FAX 0857 (26) 9368
	広 域 イ ー サ ネ ッ ト		1	指令書・音声・支援情報・内線・駆けつけ通報装置
	携 帯 電 話 等		1	
国 府 分 遣 所	一 般 加 入 電 話		2	0857 (29) 0119 FAX 0857 (26) 9434
	広 域 イ ー サ ネ ッ ト		1	指令書・音声・支援情報・内線・駆けつけ通報装置
	携 帯 電 話 等		2	
湖 山 消 防 署	一 般 加 入 電 話	2	0857 (31) 0119 INS64 FAX 0857 (28) 4493	
	広 域 イ ー サ ネ ッ ト	1	指令書・音声・支援情報・内線・駆けつけ通報装置	
	携 帯 電 話 等	3		
岩 美 消 防 署	一 般 加 入 電 話	2	0857 (73) 0119 INS64 FAX 0857 (72) 0048	
	広 域 イ ー サ ネ ッ ト	1	指令書・音声・支援情報・内線・駆けつけ通報装置	
	携 帯 電 話 等	4		
八 頭 消 防 署	本 署	一 般 加 入 電 話	2	0858 (85) 1211 INS64 FAX 0858 (85) 1699
		119番バックアップ専用電話	1	固定 INS64
		広 域 イ ー サ ネ ッ ト	1	指令書・音声・支援情報・内線・駆けつけ通報装置
		携 帯 電 話 等	4	
	智 頭 出 張 所	一 般 加 入 電 話	2	0858 (75) 0119 FAX 0858 (75) 0549
		広 域 イ ー サ ネ ッ ト	1	指令書・音声・支援情報・内線・駆けつけ通報装置
		携 帯 電 話 等	2	
	若 桜 出 張 所	一 般 加 入 電 話	2	0858 (71) 0119 FAX 0858 (82) 1960
		広 域 イ ー サ ネ ッ ト	1	指令書・音声・支援情報・内線・駆けつけ通報装置
		携 帯 電 話 等	2	
	用 瀬 出 張 所	一 般 加 入 電 話	2	0858 (87) 3111 FAX 0858 (87) 2715
		広 域 イ ー サ ネ ッ ト	1	指令書・音声・支援情報・内線・駆けつけ通報装置
携 帯 電 話 等		2		
気 高 消 防 署	本 署	一 般 加 入 電 話	2	0857 (82) 2211 INS64 FAX 0857 (82) 2479
		広 域 イ ー サ ネ ッ ト	1	指令書・音声・支援情報・内線・駆けつけ通報装置
		携 帯 電 話 等	3	
	青 谷 出 張 所	一 般 加 入 電 話	2	0857 (85) 0119 FAX 0857 (85) 1213
		広 域 イ ー サ ネ ッ ト	1	指令書・音声・支援情報・内線・駆けつけ通報装置
		携 帯 電 話 等	2	

ウ 緊急通信指令システム・消防無線システム系統図



火 災

火災件数 63 件

損害額 94,088 千円

火災のまとめ

1 火災件数

令和6年中の火災は件数63件で、前年より3件の増加でした。

火災の種別ごとに前年と比較すると、建物火災が25件（全体の40%）で5件の減少、林野火災は1件で2件の減少、車両火災は2件で2件の減少、その他の火災は35件で12件の増加となっています。

また、建物火災のうち、住宅火災は8件（建物火災の32%）でした。

市町別の火災発生状況は、鳥取市が52件（全体の82%）、岩美町は1件、智頭町は2件、若桜町は1件、八頭町は7件でした。

月別の火災発生状況は、4月が11件と最も多く、次いで8月は10件の発生と続きます。

曜日別の火災発生状況は、火曜日が14件と最も多く、次いで月曜日、木曜日に10件の発生と続きます。

時間帯別の火災発生状況は、14時から16時の間が15件と最も多く、次いで12時から14時の間が13件の発生と続きます。

2 損害額等について

火災の損害額は、94,088千円で前年と比べ11,243千円の増加でした。

焼損棟数は46棟で前年より4棟の減少、焼損床面積は1,971㎡で984㎡の減少、り災世帯数は22世帯で8世帯の増加で、り災人員は57人で、21人の増加でした。

3 死傷者について

火災による死者は0人で、前年より1人減少しました。

負傷者は10人で、前年より3人増加しました。

4 出火原因について

出火原因については、「その他」が13件と最も多く、「火入れ」が11件、と続きます。

(1) 火災の概要

区 分		令和6年 (a)	令和5年 (b)	増減 (a - b)	増減率 (%)	
火災 件数	合 計	63	60	3	5.0	
	建 物 火 災	25	30	- 5	- 16.7	
	林 野 火 災	1	3	- 2	- 66.7	
	車 両 火 災	2	4	- 2	- 50.0	
	船 舶 火 災					
	航 空 機 火 災					
	そ の 他 火 災	35	23	12	52.2	
焼 損 棟 数	合 計	46	50	- 4	- 8.0	
	全 焼	18	16	2	12.5	
	半 焼	1	2	- 1	- 50.0	
	部 分 焼	19	15	4	26.7	
	ぼ や	8	17	- 9	- 52.9	
焼 損 面 積	建 物	床面積 (㎡)	1,971	2,955	- 984	- 33.3
		表面積 (㎡)	119	191	- 72	- 37.7
	林 野 (a)	18	19	- 1	- 5.3	
り 災	世 帯 数	22	14	8	57.1	
	人 員 数	57	36	21	58.3	
損 害 額 (千 円)	合 計	94,088	82,845	11,243	13.6	
	建 物	90,940	81,976	8,964	10.9	
	林 野	453		453		
	車 両	2,177	780	1,397	179.1	
	船 舶		24	- 24	- 100.0	
	航 空 機					
	そ の 他	518	50	468	936.0	
	爆 発		15	- 15	- 100.0	
死 者			1	- 1	- 100.0	
負 傷 者	10	7	3	42.9		
1 日 当 たり 火 災 件 数	0.17	0.16	0.01	6.3		
火 災 1 件 当 たり 損 害 額 (千 円)	1,493	1,381	112	8.1		
出 火 率	2.7	2.5	0.2	8.0		

(注) 出火率は人口1万人当たりの火災件数

(2) 月別・年別火災状況

区 分	火 災 件 数							焼 損 棟 数	り災		焼 損 面 積			損 害 額 (千円)	死者数	
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他		世 帯 数	人 員	建 物		林 野 (a)		死 者	負 傷 者
											床 面 積 (㎡)	表 面 積 (㎡)				
1 月	2	2						2	2	5	120			19,141		4
2 月	3	2					1	2	1	3	2			240		
3 月	5	3					2	4	2	4	132			4,936		2
4 月	11	5		1			5	11	3	9	865	5	5	16,595		1
5 月	4	1					3	1				2		1		
6 月	1						1									
7 月	7	4	1				2	11	8	22	507	85	13	42,693		1
8 月	10	1					9	2			5	1		185		
9 月	8	2					6	7	3	7	306	20		5,655		
10 月	5	2					3	2	1	4		6		64		
11 月	7	3		1			3	4	2	3	34			4,578		2
12 月	0															
合 計	63	25	1	2	0	0	35	46	22	57	1,971	119	18	94,088	0	10
平 均	66	34	3	7	1	0	22	53	23	58	2,301	214	40	119,908	3	12
令和5年	60	30	3	4			23	50	14	36	2,955	191	19	82,830	1	7
令和4年	62	36	1	5			20	69	27	59	2,442	130	2	100,881	2	15
令和3年	65	34	2	11			18	52	17	45	1,857	75	16	62,559	1	10
令和2年	71	34	2	9	1		25	58	38	90	1,853	347	2	109,905	4	11
令和元年	73	41	2	7			23	58	24	65	5,241	115	6	493,813	3	9
平成30年	70	27	5	11			27	58	20	46	1,648	26	230	24,294		14
平成29年	68	34	4	7			23	45	24	69	979	102	77	48,980	6	13
平成28年	68	44	2	3			19	77	34	78	3,675	1,044	9	141,698	4	15
平成27年	67	30	5	9	1		22	35	20	49	1,037	92	28	71,359	3	9
平成26年	60	29	2	7			22	31	15	44	1,321	16	7	62,757	6	14

(3) 曜日・時間別火災状況

区分	火災件数							焼 損 棟 数	り災		焼損面積			損 害 額 (千円)	死者数	
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他		世 帯 数	人 員	建 物		林 野 (a)		死 者	負 傷 者
											床 面 積 (㎡)	表 面 積 (㎡)				
日曜日	9	3					6	4	2	4	132	6		4,968		2
月曜日	10	3		1			6	3	2	5	33	2		8,473		4
火曜日	14	5	1				8	6	3	7	121		13	12,839		3
水曜日	3	1					2	1						12		
木曜日	10	7					3	16	9	26	603	85		44,214		
金曜日	9	3		1			5	6	4	8	219	20		7,000		1
土曜日	8	3					5	10	2	7	863	6	5	16,582		
不明	0															
合 計	63	25	1	2	0	0	35	46	22	57	1,971	119	18	94,088	0	10
0～2	2	2						2	2	5				23		1
2～4	0															
4～6	2	1					1	1				6		59		
6～8	2	2						4	1	1	94			565		
8～10	4	2					2	2	1	2	10			415		2
10～12	11	7					4	17	7	18	1,104	22	5	22,793		2
12～14	13	2					11	3			10	6		55		
14～16	15	4		2			9	11	7	21	509	85		45,820		1
16～18	8	1	1				6	1	1	2	87		13	11,179		1
18～20	6	4					2	5	3	8	157			13,179		3
20～22	0															
22～24	0															
不明	0															

(4) 出火原因別火災状況

区 分	火 災 件 数							焼 損 棟 数	り災		焼 損 面 積			損 害 額 (千円)	死者数	
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他		世 帯 数	人 員	建 物		林 野 (a)		死 者	負 傷 者
											床 面 積 (㎡)	表 面 積 (㎡)				
たばこ	8	1	1				6	2	1	2	30		13	1,414		1
こんろ	3	3						3	2	5	2			251		1
かまど	0															
風呂かまど	0															
炉	0															
焼却炉	1	1						1			2			6		
ストーブ	1	1						1	1	2	87			11,179		1
こたつ	0															
ボイラー	1	1						2	1	2	122			4,506		
煙突・煙道	0															
排気管	2			2										2,177		
電気機器	2	1					1	1						497		
電気装置	1	1						1			6			44		
電灯・電話等の配線	2	1					1	1	1	1				3		1
内燃機関	0															
配線器具	3	2					1	4	3	7	278	2		6,542		
火あそび	0															
マッチ・ライター	2						2									
たき火	0															
溶接機・溶断機	1						1									
灯 火	1	1						1	1	2	10			403		2
衝突の火花	0															
取 灰	0															
火 入 れ	11	2					9	5			88	4		965		1
放 火	1	1						1			2			1		
放火の疑い	1	1						3			92			503		
そ の 他	13	4					9	4	3	8	39			9,042		3
不明・調査中	9	4					5	16	9	28	1,221	105	5	56,555		
合 計	63	25	1	2	0	0	35	46	22	57	1,971	119	18	94,088	0	10

(5) 市町村別火災状況

区分	出火率	火災件数						焼損棟数			焼損面積			死傷者		り災世帯数			り											
		合計	前年	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	合計	全焼	部分焼	ぼや	床面積 (㎡)	建物表面積 (㎡)	林野 (a)	死者	負傷者	合計	全損	半損	小損	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
鳥取市	2.7	52	44	20	1	1		30	36	12	1	8	1,106	116	13	8	8	18	4	2	12	45	74,254			14			518	
岩美町	0.8	1	5			1			0									0					2,163			2,163				
智頭町	2.5	2	2	1			1	1	4	3	1		775	1	5			2	2			7	15,146	453						
若桜町	2.6	1	2	1					1		1		10					1	1		1	2	403							
八頭町	3.7	7	7	3			4	5	5	3	2		80	2				1			1	3	1,137							
合計	2.5	63	60	25	1	2	0	35	46	18	1	8	1,971	119	18	0	10	22	6	2	14	57	94,088	90,940	453	2,177	0	0	518	0

(注) 出火率は人口1万人あたりの出火件数

(6) 出火箇所別火災件数

出火箇所	合計	建物	林野	車両	船舶・航空機	その他
居室	6	6				
食事室	2	2				
廊下	1	1				
台所	1	1				
作業場・工場	1	1				
調理室	1	1				
車庫	2	2				
一般倉庫	4	4				
置場	1	1				
一般事務室	1	1				
位置別・その他	2	2				
天然林	1		1			
機関部	2			2		
その他・その他	2					2
軌道敷	1					1
河川敷等	5					5
空地	6	1				5
畑	12					12
墓地	2					2
ごみ集積場	1					1
敷地内	6	2				4
道路・その他	2					2
出火箇所不明	1					1
合計	63	25	1	2		35

(7) 天候別火災件数

天候	合計	建物	林野	車両	船舶・航空機	その他
快晴	4	1				3
晴	50	15	1	2		32
曇	7	7				
煙霧						
砂じんあらし						
地ふぶき						
霧						
霧雨						
雨	2	2				
みぞれ						
雪						
あられ						
ひょう						
雷雨						
不明						
合計	63	25	1	2	0	35

(8) 覚知別火災件数

覚知方法	合計	建物	林野	車両	船舶・航空機	その他
火災報知専用電話(固定NTTを除く)	7	5				2
火災報知専用電話(固定NTTから)	8					8
火災報知専用電話(携帯電話から)	40	14	1	2		23
加入電話(固定電話から)	1	1				
加入電話(携帯電話から)	1					1
警察電話	0					
駆けつけ通報	0					
事後聞知	6	5				1
その他	0					
合計	63	25	1	2	0	35

(9) 対象物別出火件数

区 分	合計	住宅	併用住宅	共同住宅	劇場	公会堂	キャバレー	遊戯場	料理店	飲食店	物品販売店舗
火災件数	25	8	3	1		1					

区 分	旅館	病院	福祉施設	幼稚園	学校	図書館	特殊浴場	公衆浴場	停車場	神社・寺院	工場
火災件数											1

区 分	スタジオ	駐車場	航空機格納庫	倉庫	事務所	複合用途(特定)	複合用途(非特定)	地下街	準地下街	文化財	その他
火災件数		1		1	1	2					6

(10) 消防署別火災件数

区 分	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
鳥取消防署	21	10	1	1			9
湖山消防署	12	5					7
岩美消防署	7	1		1			5
八頭消防署	16	7					9
気高消防署	7	2					5
合計	63	25	1	2	0	0	35

救急・救助

救急出動件数	11,960 件
救急搬送人員	11,405 人
救助出動件数	136 件
救助活動件数	90 人
救 助 人 員	100 人

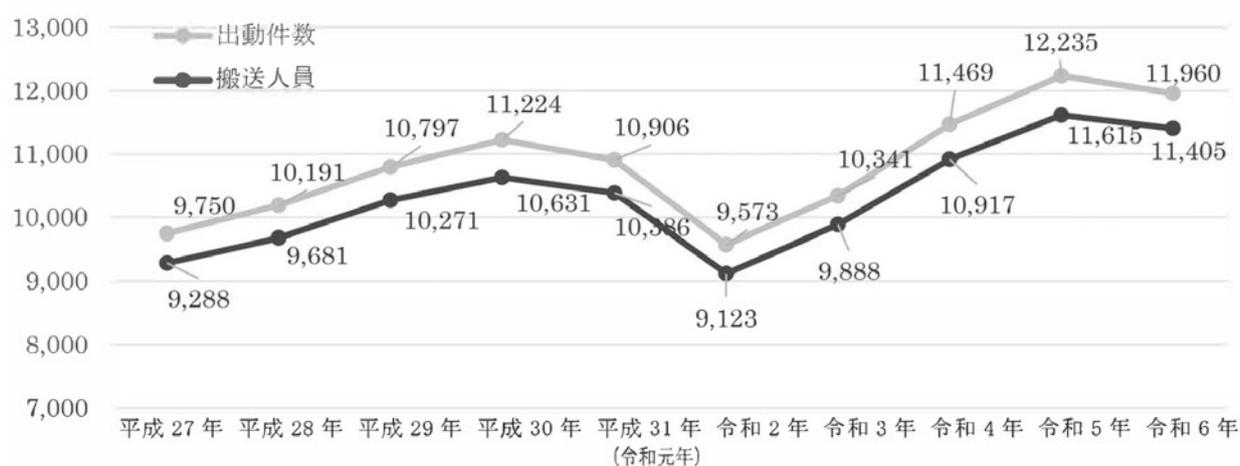
救急・救助業務のまとめ

(1) 救急業務

令和6年中における救急出動件数は11,960件（前年12,235件）、搬送人員は11,405人（前年11,615人）で、前年に比べ出動件数で275件（2.3%）、搬送人員は210人（1.8%）の減少となりました。

また、出動件数の上位は急病、一般負傷で、全体の85%を占め、次いで転院搬送、交通事故の順となっており、1日平均32.7件（前年33.5件）の割合で出動したことになります。

過去10年間の救急業務の推移



ア 市町の状況

構成市町別にみると、出動件数、搬送人員とも鳥取市が9,947件、9,484人と最も多く全体の8割以上を占め、1日約27件の割合で出動したことになります。

イ 事故種別出動件数及び搬送人員の状況

出動件数及び搬送人員を事故種別にみると、出動件数では急病が8,368件（全体の69.9%）、一般負傷1,746件（同14.5%）、そして転院搬送892件（同7.4%）、交通事故540件（同4.5%）の順で、出動件数の96.5%となります。また、搬送人員では急病7,996人（全体の70.1%）、一般負傷1,706人（同14.9%）転院搬送882人（同7.7%）、交通事故525人（同4.6%）の順となり、搬送人員の97.4%を占めています。

ウ 現場到着所要時間及び収容所要時間別搬送人員の状況

救急事故の入電をしてから救急車が現場に到着するまでに要した平均時間は、9.4分で、5分以上10分未満を要したものが7,095件（全体の59.3%）と最も多く、次いで10分以上20分未満が4,109件（同34.3%）、3分以上5分未満が471件（同3.9%）となりました。

救急事故の入電をしてから医療機関に収容するまでに要した平均時間は、32.4分で、30分以上60分未満を要したものが5,637人（全体の49.4%）と最も多く、次いで20分以上30分未満が4,627人（同40.5%）、10分以上20分未満が881人（同7.7%）となりました。

エ 救急隊員が行った応急処置の状況

救急隊員が応急処置を行った傷病者は 11,388 人で、搬送人員 11,405 人のうち 99.8% の傷病者に対して、何らかの応急処置を行ったことになります。

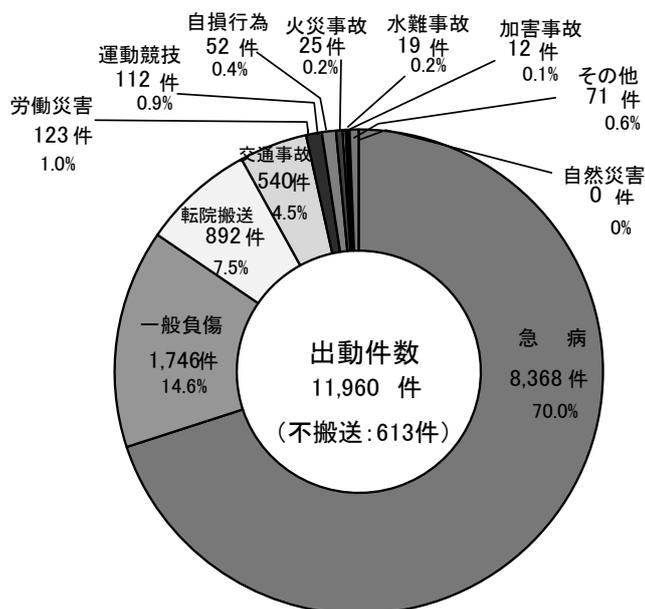
応急処置のうち最も多く行ったのは、傷病者の酸素循環を観察する血中酸素飽和度の測定で 11,203 人、次いで検温 11,059 人、心電図測定 10,960 人、検眼 10,800 人、心音・呼吸音測定 10,724 人の順となっています。

また、救急救命処置を行った傷病者は 239 人で、このうち気管挿管による気道確保 25 人、食道閉鎖式チューブ等による気道確保 61 人、静脈路確保のための輸液 174 人、除細動器による除細動 16 人、薬剤投与 129 人となっています。



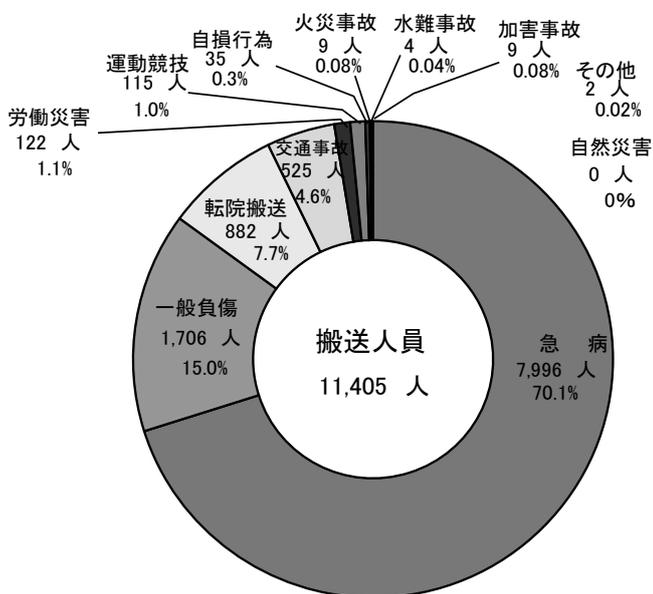
(2) 救急の概況

ア 事故種別出動件数



救護搬送件数 : 11,345件
 医師等搬送件数 : 2件
 1日最多出動件数 : 63件
 1日平均出動件数 : 32.7件

イ 事故種別搬送人員



1日平均搬送人員 : 31.2人

{ 事故種別 }

火災事故: 火災現場において直接火災に起因して生じた事故をいう。

自然災害: 異常な自然現象に起因する災害による事故をいう。

水難事故: 水泳中(運動競技除く)の溺者又は水中転落等による事故をいう。

交通事故: すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。

労働災害: 各種工場、工事現場等において就業中発生した事故をいう。

運動競技: 運動競技の実施中に発生した事故をいう。

一般負傷: 他に分類されない不慮の事故をいう。

加害事故: 故意に他人によって傷害等を加えられた事故をいう。

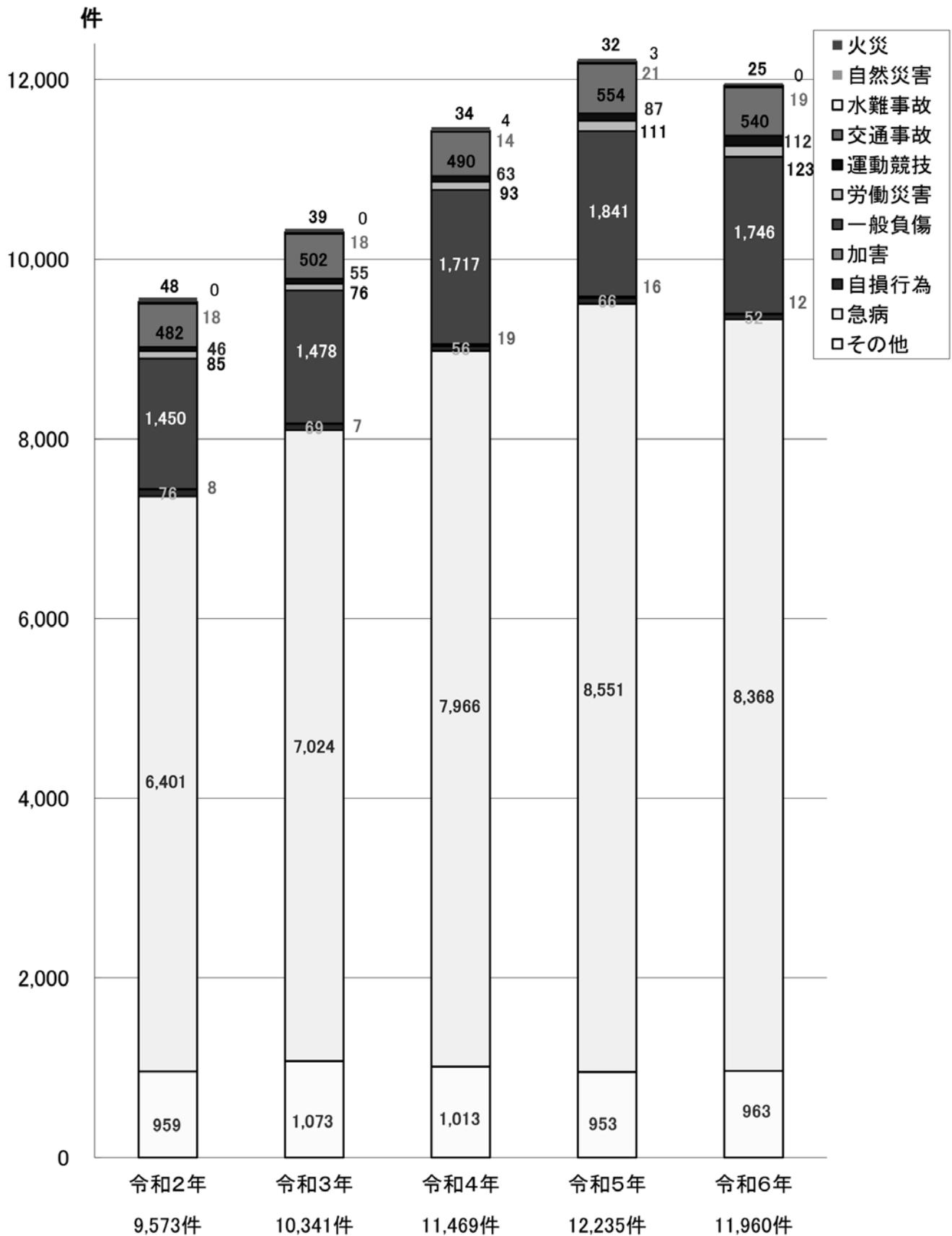
自損行為: 故意に自分自身に傷害等を加えた事故をいう。

急病: 疾病によるもので救急業務として行ったものをいう。

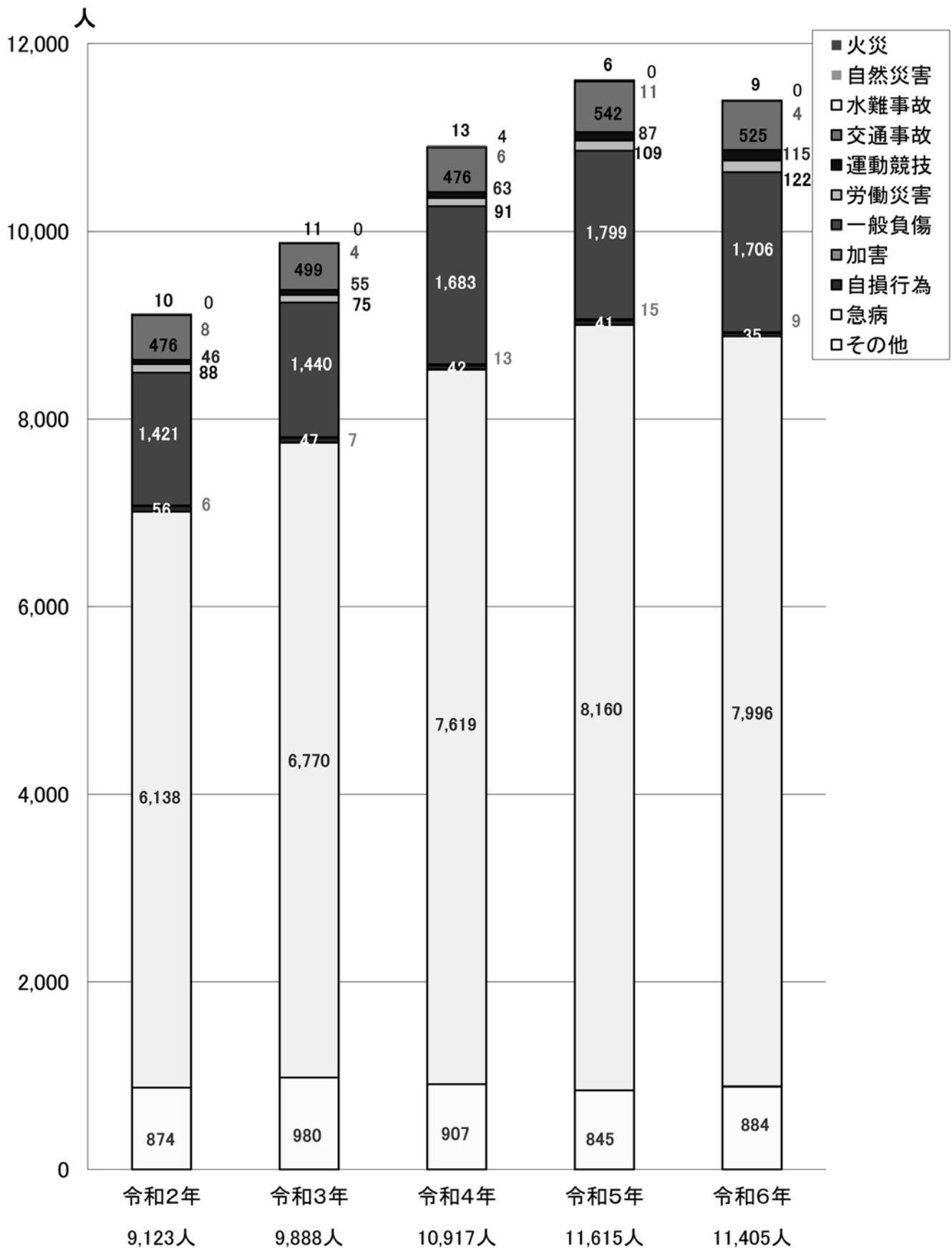
転院搬送: 医療機関間の搬送をいう。

その他: 医師・看護師搬送、医療資器材等の輸送、その他のものをいう。

(3) 年別（過去5年間）の事故種別出動件数

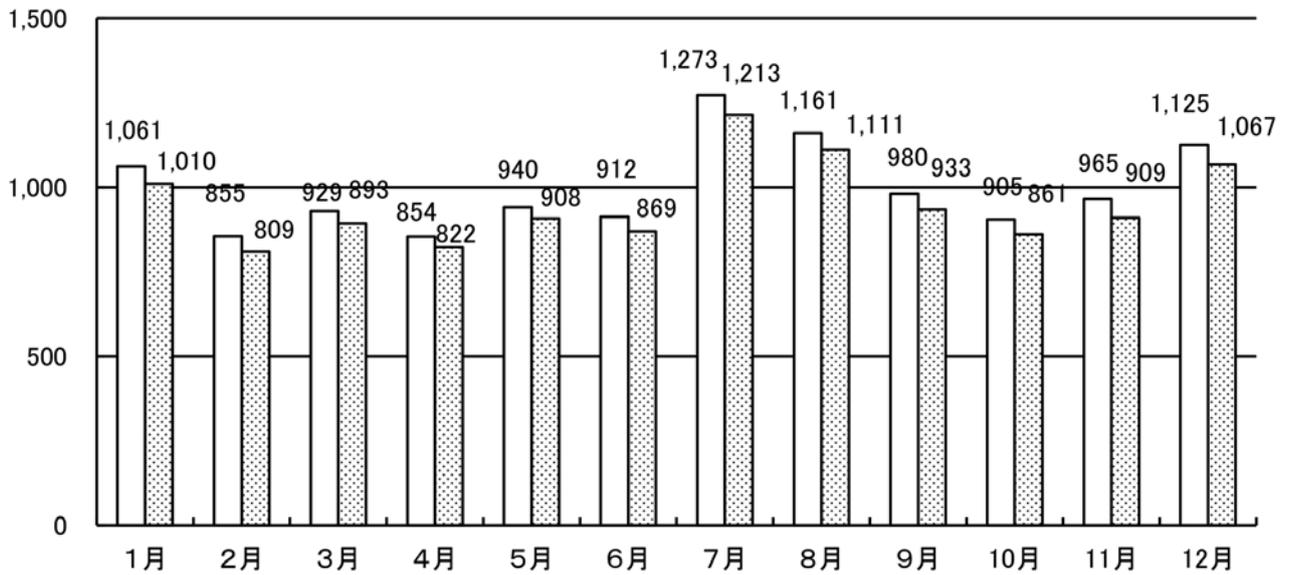


(4) 年別（過去5年間）の事故種別搬送人員

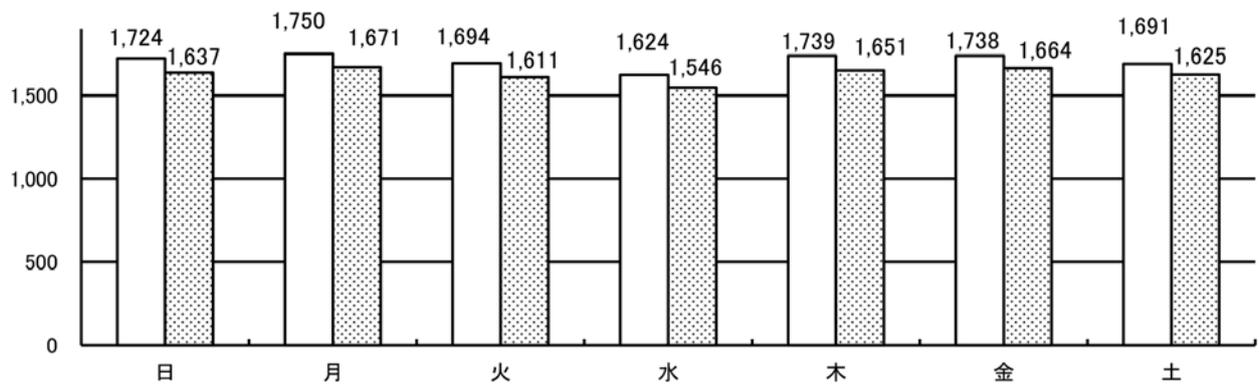


(5) 月別の救急活動状況

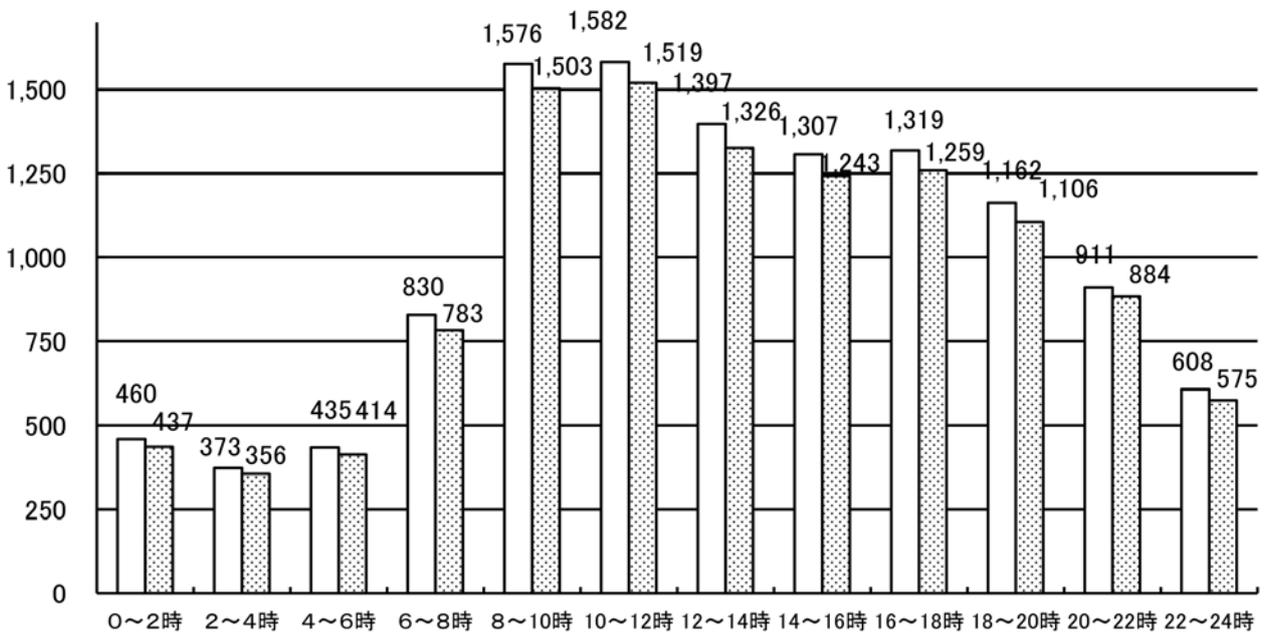
□ ... 出動件数
 ■ ... 搬送人員



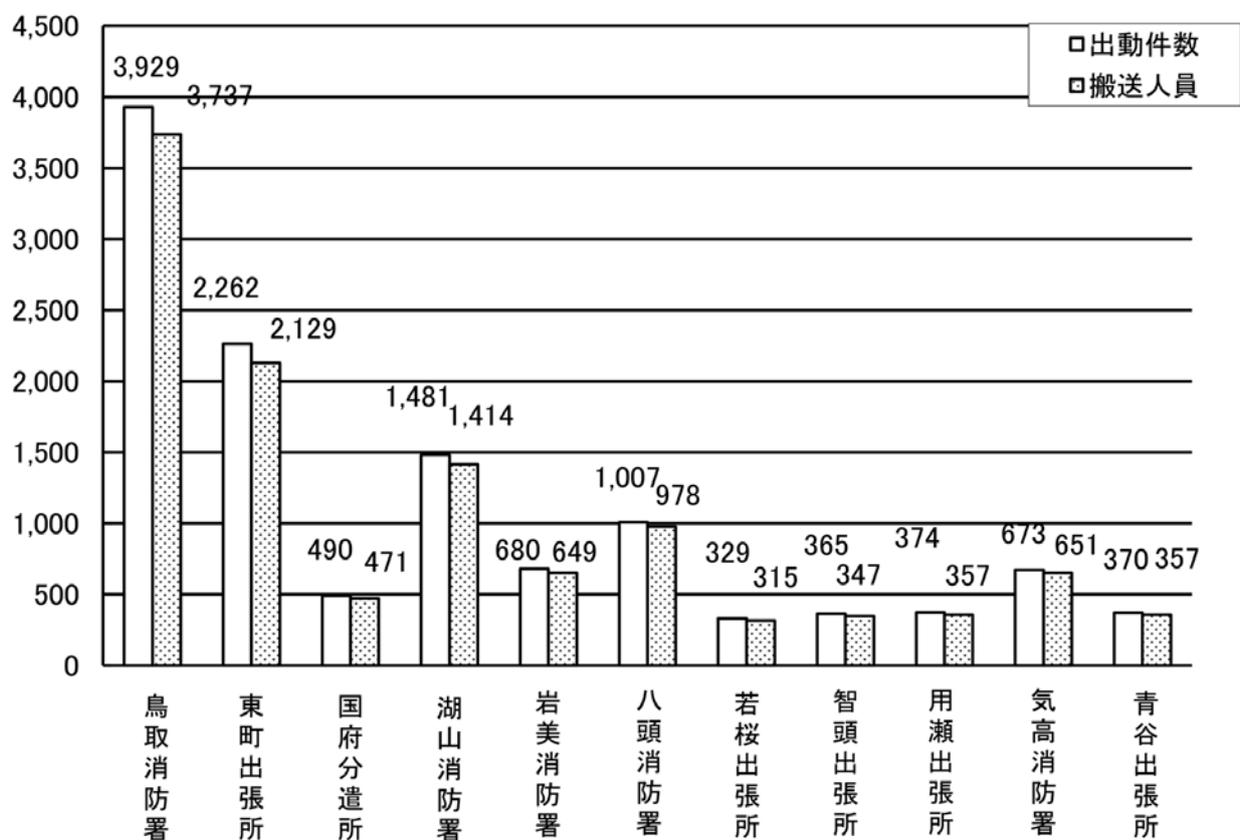
(6) 曜日別の救急活動状況



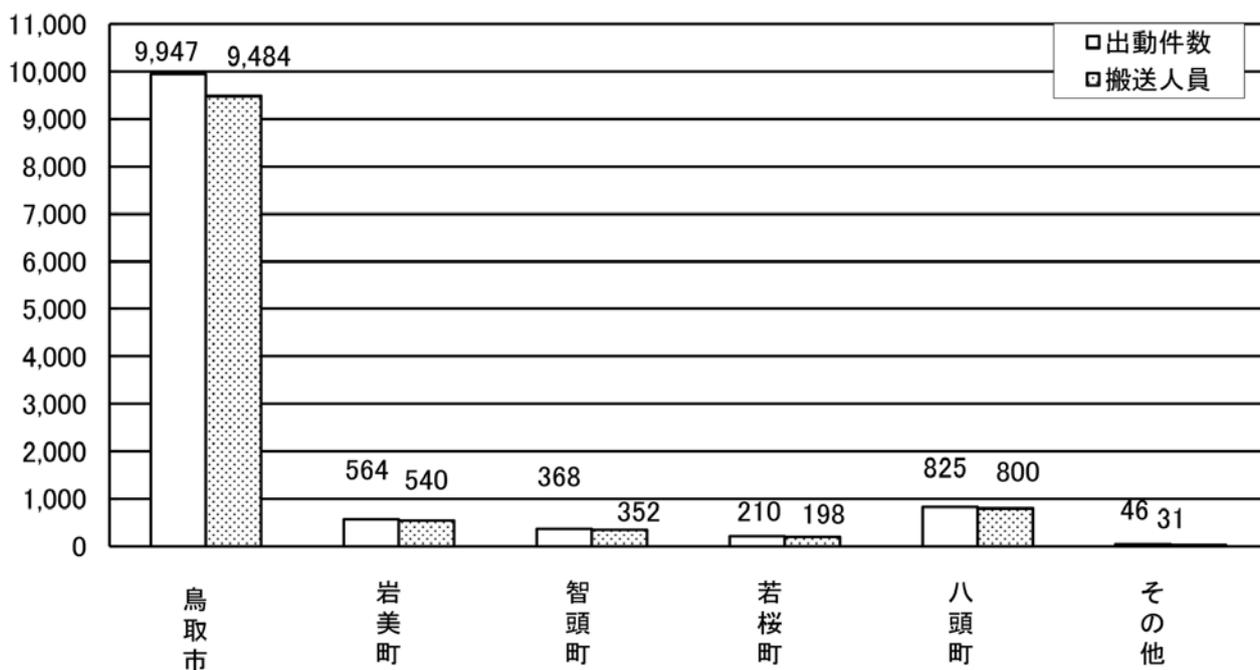
(7) 時間帯別の救急活動状況



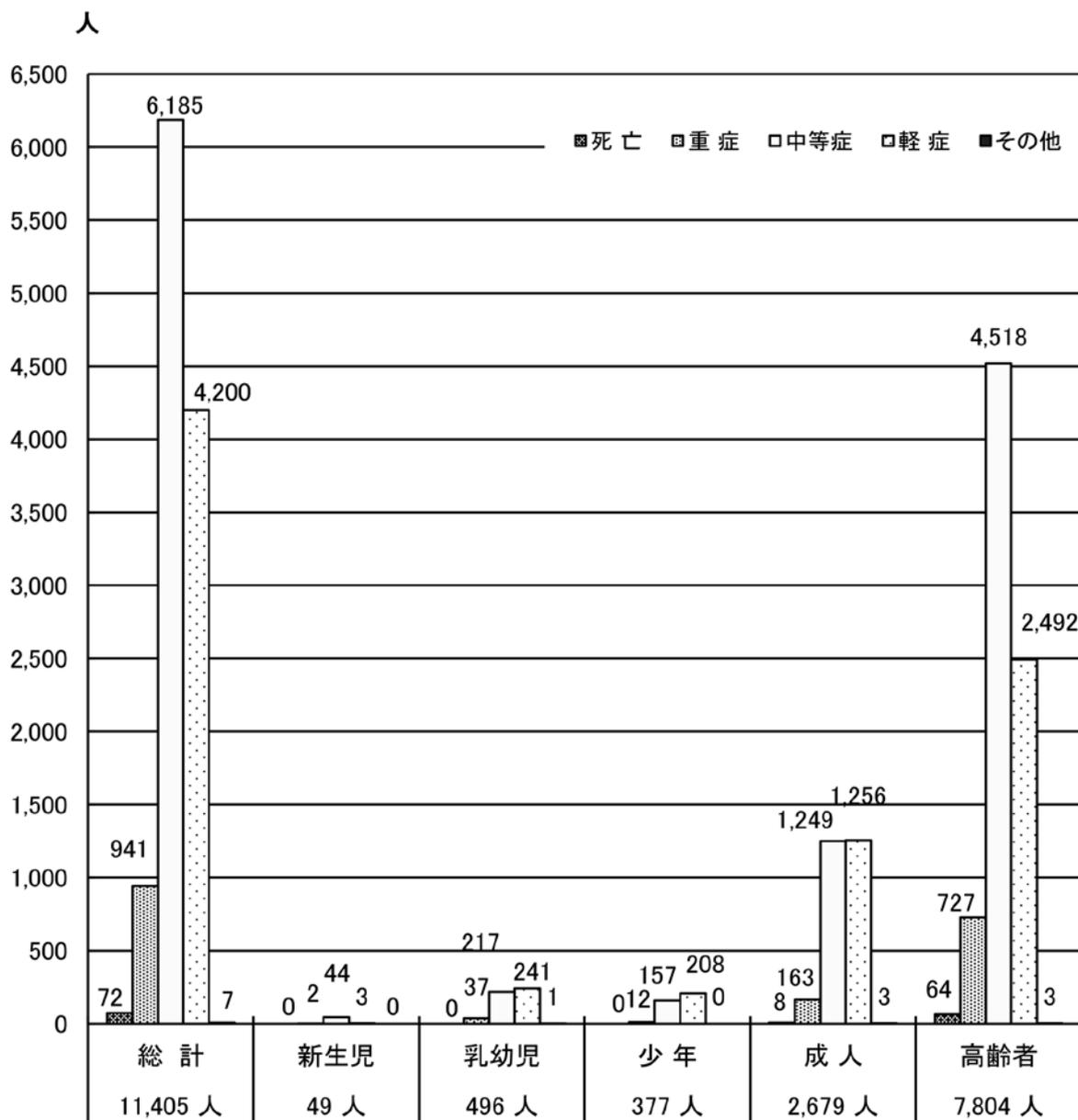
(8) 署所別救急活動状況



(9) 市町別救急活動状況



(10) 年齢区分別・傷病程度別搬送人員の状況



※ 備 考

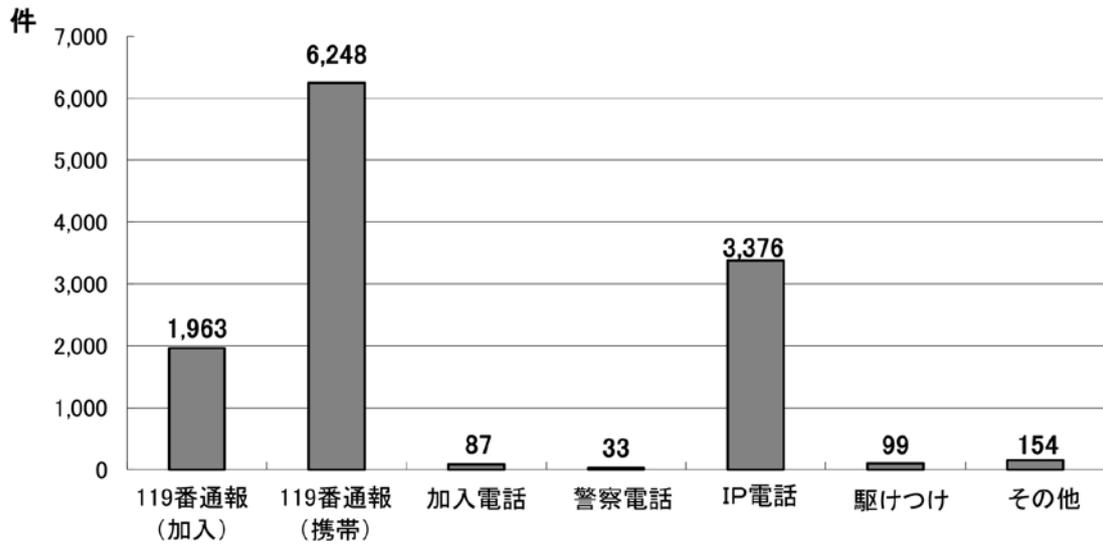
(1) 傷病程度

- 死亡：初診時に死亡が確認されたもの
- 重症：3週間以上の入院加療を要するもの
- 中等症：入院を要するもので重症に至らないもの
- 軽症：入院を必要としないもの
- その他：医師の診断がないもの及び「その他の場所」に搬送したもの

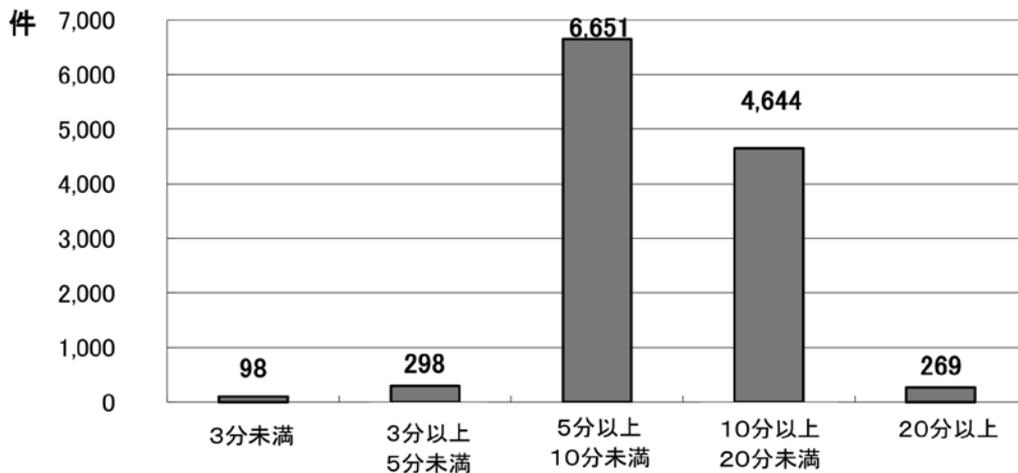
(2) 年齢区分

- 新生児：生後28日未満の者
- 乳幼児：生後28日以上7歳未満の者
- 少年：満7歳以上18歳未満の者
- 成人：満18歳以上65歳未満の者
- 高齢者：満65歳以上の者

(11) 覚知別出動件数

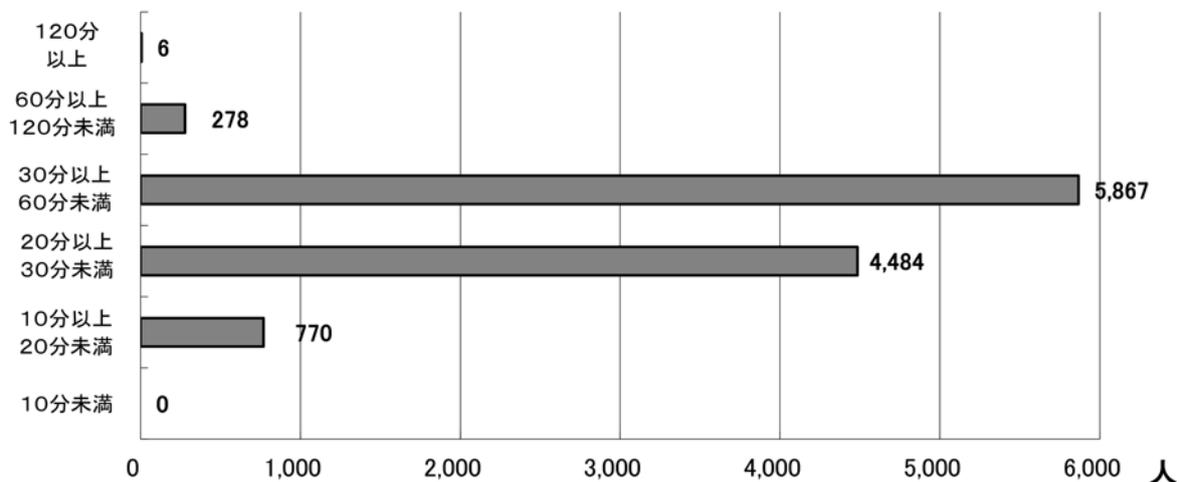


(12) 現場到着所要時間の状況(出動件数)



※現場到着時間とは、救急事故を入電してから現場に到着するまでをいう。

(13) 病院等収容所要時間の状況(搬送人員)



※収容所要時間とは、救急事故を入電してから病院等に収容するまでをいう。

(14) 医療機関別搬送人員の状況

区 分		総 数	急 病	交通事故	一般負傷	そ の 他
総 数		11,405	7,996	525	1,706	1,178
告 示	公立病院	6,708	4,495	384	1,015	814
	公的病院	2,958	2,079	106	535	238
	私的病院	1,377	1,140	15	135	87
告示外の医療機関		224	196	1	8	19
管轄外の医療機関		132	84	16	13	19
その他の場所		6	2	3	0	1

(15) 住民に対する応急手当普及啓発活動状況

種 別 署 別	救命入門コース		普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅲ		上級救命講習		その他の講習	
	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員
消 防 局	0	0	7	250	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取消防署	1	10	26	418	0	0	5	97	0	0	69	1,512
湖山消防署	1	9	7	88	0	0	4	38	0	0	18	415
岩美消防署	1	18	7	84	0	0	0	0	0	0	14	301
八頭消防署	4	165	13	100	0	0	0	0	1	3	49	823
気高消防署	1	22	6	33	0	0	0	0	0	0	19	307
合 計	8	224	66	973	0	0	9	135	1	3	169	3,358

救命入門コース：胸骨圧迫及び AED の取扱いを中心とした救命講習です。

普通救命講習Ⅰ：成人に対する心肺蘇生法（胸骨圧迫・人口呼吸）や A E D の使用法・止血方法などが学べます。

普通救命講習Ⅱ：普通救命講習Ⅰに筆記・実技試験が加わります。

普通救命講習Ⅲ：小児・乳児に対する心肺蘇生法（胸骨圧迫・人口呼吸）や A E D の使用法・止血方法などが学べます。

上級救命講習：普通救命講習Ⅰ、Ⅱで学ぶ内容に加えて、包帯法や熱中症への対応などその他の応急手当を学びます。

その他の講習：1～2 時間程度の講習で、主に心肺蘇生法及び大出血時の止血法を学べます。

(16) 救助業務

ア 救助活動の推移

令和6年中における救助出動件数は136件（前年151件）、救助活動件数は90件（同88件）、救助人員は100人（同96人）となりました。

これは、前年に比べ出動件数は15件の減少、活動件数は2件、救助人員で4人の増加となりました。

イ 事故種別出動件数及び救助人員の状況

事故種別ごとの出動件数は、136件中、最も多いのが交通事故の52件で全体の38%を占め、次いでその他の事故42件、水難事故21件の順となりました。

事故種別ごとの活動件数も、90件中、最も多いのが交通事故の33件で全体の37%を占めました。

また、救助人員も100人中、交通事故が42人で全体の42%を占めました。

ウ 月別救助活動状況

月別平均出動件数は11.3件で、月別の出動件数は8月が29件（21.3%）と最も多く、次いで3月が15件（11.0%）、7月が14件（10.2%）の順となりました。

エ 市町別救助活動状況

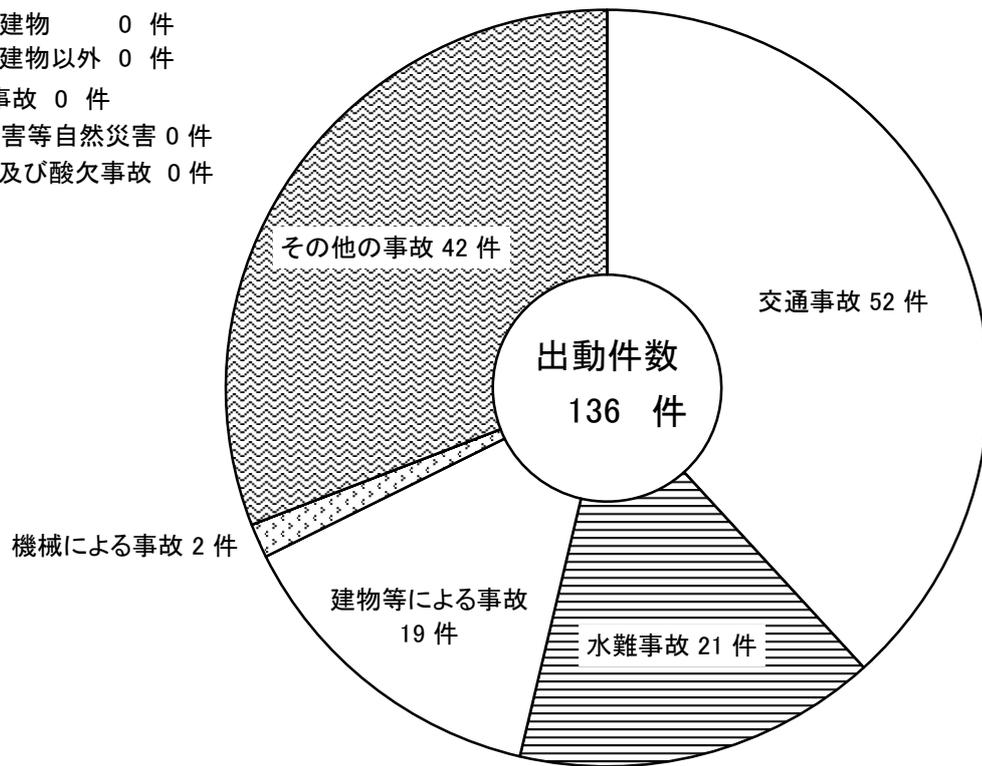
市町別の出動件数は、鳥取市102件（75.0%）、岩美町10件（7.3%）、八頭町10件（7.4%）、若桜町5件（3.7%）、智頭町3件（2.2%）の順でした。



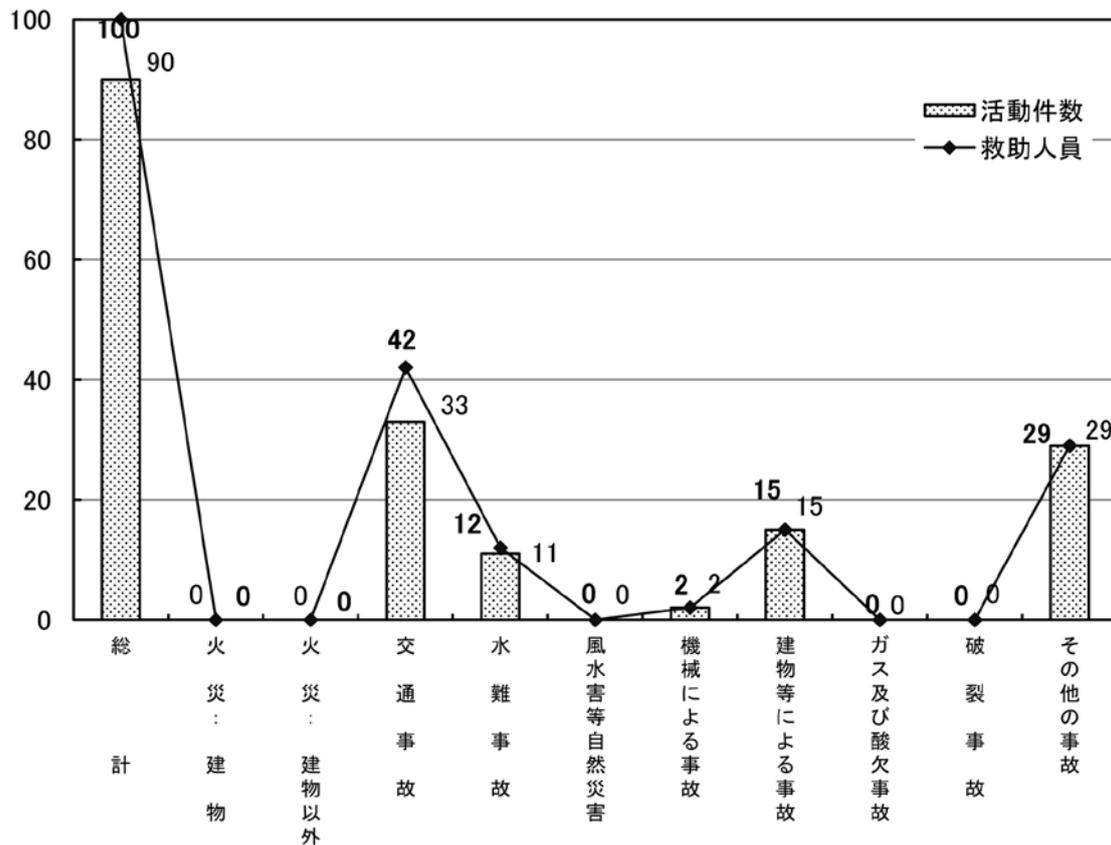
(17) 救助活動状況

ア 救助出動件数

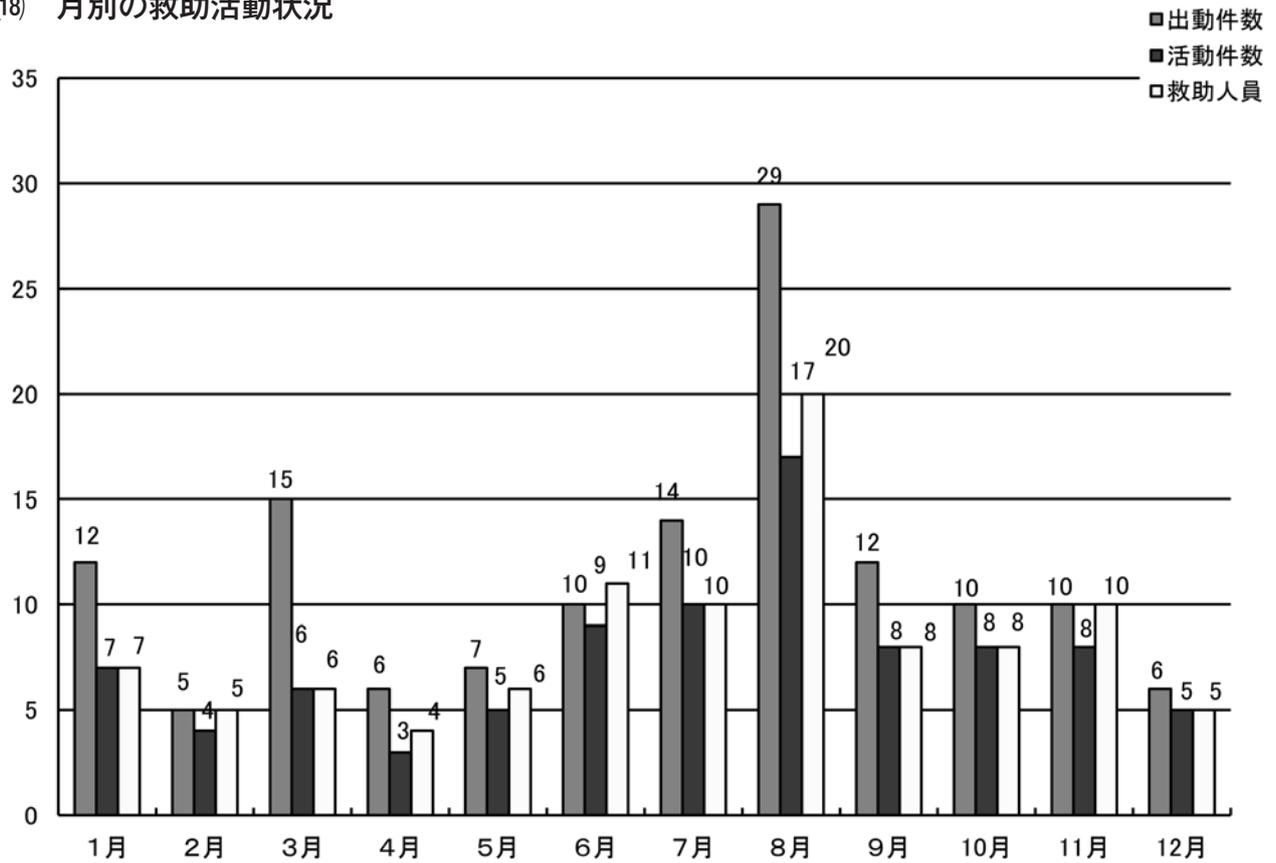
火災:建物 0 件
 :建物以外 0 件
 破裂事故 0 件
 風水害等自然災害 0 件
 ガス及び酸欠事故 0 件



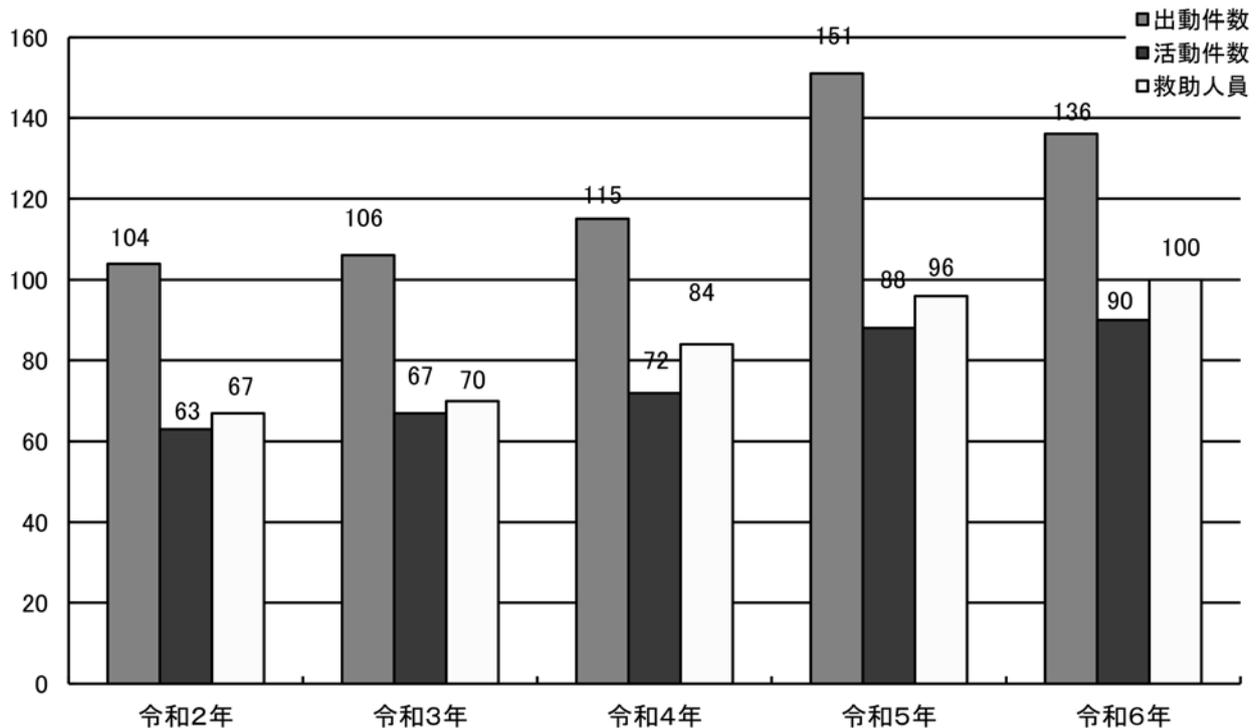
イ 救助活動件数・救助人員



(18) 月別の救助活動状況



(19) 年別（過去5年間）の救助活動状況

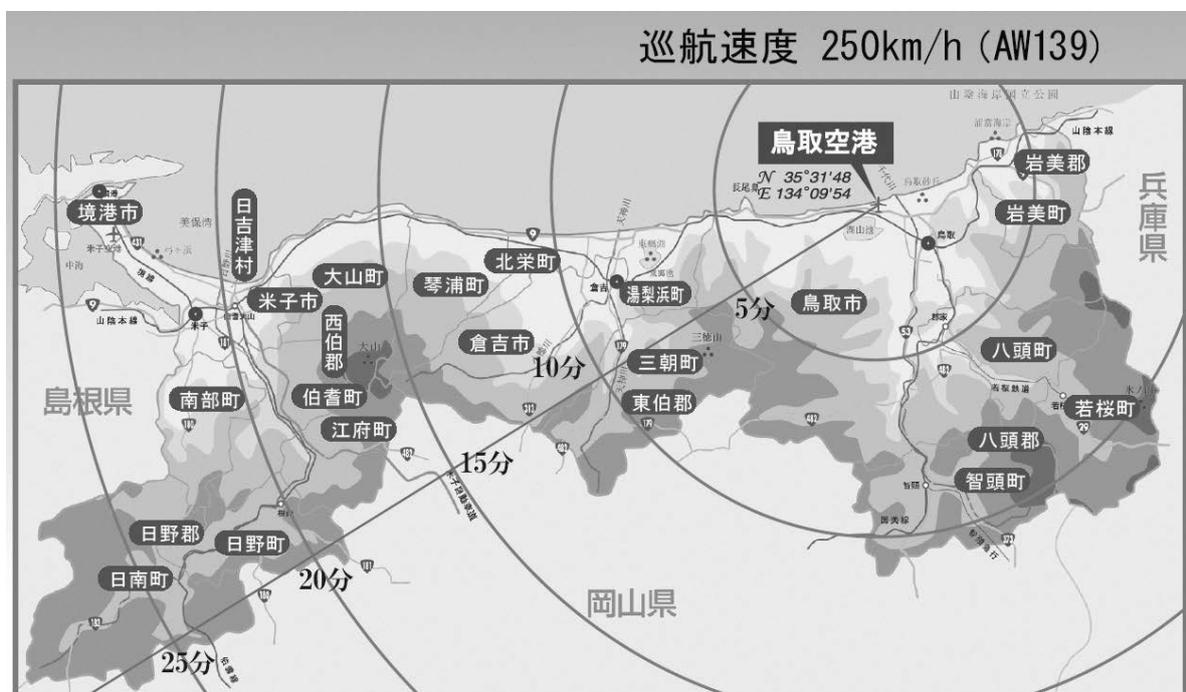


(20) 鳥取県消防防災ヘリコプター関係

ア 消防防災ヘリコプター活動件数

活動種別	合計		災害応急		火災防ぎょ		救 急		救 助		防災訓練等	
	R 5	R 6	R 5	R 6	R 5	R 6	R 5	R 6	R 5	R 6	R 5	R 6
全 件	97	103	4	0	3	5	42	43	28	37	20	18
東 部 管 内	36	38	2	0	3	2	10	18	12	10	9	8
東 部 割 合	37%	37%	50%	0%	100%	40%	24%	42%	43%	27%	45%	44%

イ 県内各地への所要時間



県内各地への所要時間



消 防 団

消防団員数 1,940 人
(女性団員 54 人)

平均年齢 45.5 歳
(女性団員 45.9 歳)

(1) 消防団員数

(令和7年4月1日現在)

区分 市 町		消 防 団 員 実 員							条 例 定 員	水防団員 兼 務 者	
		計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長			団 員
鳥 取 市		1,200 (21)	1	5	66 (1)	51 (1)	66 (1)	198 (2)	813 (16)	1,354	1,200
岩美郡	岩美町	229 (4)	1	2	7	10	18	72 (1)	119 (3)	239	229
八 頭 郡	智頭町	333 (15)	1	7	27 (1)	8 (1)	54 (1)	52 (2)	184 (10)	347	333
	若桜町	59 (3)	1	2	4	4		8	40 (3)	62	59
	八頭町	119 (11)	1	5	9	10 (1)	10 (1)	9	75 (9)	133	119
計		1,940 (54)	5	21	113 (2)	83 (3)	148 (3)	339 (5)	1,231 (41)	2,135	1,940

(注) () 書きは、このうち女性消防団員

(2) 消防団員年齢

(令和7年4月1日現在)

区分 市 町		消 防 団 員 実 員								
		団員数計	18歳未満	18歳～ 19歳	20歳～ 29歳	30歳～ 39歳	40歳～ 49歳	50歳～ 59歳	60歳以上	平均年齢
鳥 取 市		1,200 (21)		5	62 (4)	232 (5)	445 (5)	329 (3)	127 (4)	46.6 (43.9)
岩美郡	岩美町	229 (4)		1	6	55 (2)	69	72 (2)	26	46.9 (45.8)
八 頭 郡	智頭町	333 (15)		2	37 (1)	104 (2)	126 (4)	59 (7)	5 (1)	41.0 (47.5)
	若桜町	60 (3)		2	5	25	16 (2)	9	2 (1)	40.2 (51.0)
	八頭町	119 (11)			6 (1)	25 (1)	37 (5)	35 (4)	16	46.6 (46.1)
計		1,940 (54)	0	10	116 (6)	441 (10)	693 (16)	504 (16)	176 (6)	45.5 (45.9)

(注) () 書きは、このうち女性消防団員

(3) 消防団員在職年数

(令和7年4月1日現在)

区分 市 町		計	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
鳥取市		1,200 (21)	166 (10)	216 (3)	212 (4)	185 (4)	144	117	160
岩美郡	岩美町	229 (4)	24 (2)	34	40 (1)	49 (1)	22	16	44
八頭郡	智頭町	333 (15)	43 (5)	70 (3)	52 (1)	64 (6)	41	36	27
	若桜町	59 (3)	13	13 (2)	9 (1)	10	9	3	2
	八頭町	119 (11)	20 (7)	26 (3)	10	17 (1)	16	9	21
計		1,940 (54)	266 (24)	359 (11)	323 (7)	325 (12)	232	181	254

(注) () 書きは、このうち女性消防団員

(4) 消防団車両等保有状況

(令和7年4月1日現在)

区分 市 町		普通消防 ポンプ自動車		水槽付消防 ポンプ自動車		小型動力 ポンプ 積載車	手引動力 ポンプ	小型動力 ポンプ	広報車	消防団庫
		B1以上	B2以上	B1以上	B2以上					
鳥取市		42				11		37	2	51
岩美郡	岩美町	2				16		16		16
八頭郡	智頭町	6						36	2	6
	若桜町	4						19	2	4
	八頭町	8				1		1	1	7
計		62	0	0	0	28	0	109	7	84

